

## 教育部 書函

地址：100217 臺北市中正區中山南路5號

承辦人：李佳芯

電話：02-7736-5943

電子信箱：rinkida@mail.moe.gov.tw

受文者：國立東華大學

發文日期：中華民國111年12月8日

發文字號：臺教人(四)字第1110116417號

速別：普通件

密等及解密條件或保密期限：

附件：來函及附件影本各1份

主旨：檢送銓敘部111年11月24日部退一字第11155118891號令暨其附表影本及「廢止（停止適用）銓敘部相關解釋一覽表」各1份，請查照。

說明：依本部人事處案陳銓敘部111年11月24日部退一字第11155118892號函辦理，並檢附來函及附件影本各1份。

正本：部屬機關(構)與學校及其附設機構

副本：111/12/08  
11:39:41



## 銓敘部 函

地址：116 臺北市文山區試院路 1 之 2  
號

傳真：02-82366648

承辦人：呂宛樺

電話：02-82366647

E-Mail：veronica0517@mocs.gov.tw



受文者：教育部人事處

發文日期：中華民國111年11月24日

發文字號：部退一字第11155118892號

速別：最速件

密等及解密條件或保密期限：

附件：通函附表、令與附件 (111Z02D163341\_AAM\_111D2041624-01.pdf、  
111Z02D163341\_AAM\_111D2041764-01.pdf)

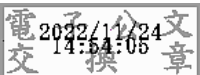
主旨：檢送本部民國111年11月24日部退一字第11155118891號令  
暨其附表影本及「廢止（停止適用）銓敘部相關解釋一覽  
表」各1份，請查照並轉知。

說明：

- 一、按各機關對於公教人員保險及公（政）務人員退撫法令之適用及實務運作等相關疑義，歷係由本部以行政令釋加以補充規範，合先敘明。
- 二、茲以公務人員退休資遣撫卹法自107年7月1日起施行後，因該法及其相關配套法令，或有新增原退撫法令所無之規定，或有部分規定於法制與實務上已有所變革，致部分解釋因相關法規已有明文、原解釋已無適用情形，或本部非權管機關等由而應予廢止（停止適用）。為避免各機關或公務員誤續援用上述解釋，爰彙整該等解釋之日期、文號及廢止（停止適用）原因如旨揭一覽表，請轉知所屬機關同仁周知。



正本：中央暨地方各主管機關人事機構

副本： 



裝



訂

線

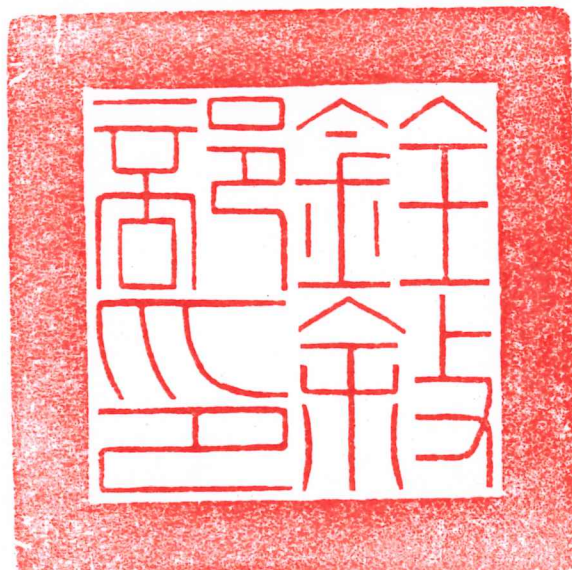
## 銓敘部 令

受文者：考試院編研室

發文日期：中華民國111年11月24日

發文字號：部退一字第11155118891號

速別：最速件



廢止（停止適用）本令附表所列本部公教人員保險、公（政）務人員退休（職）及公務人員撫卹解釋令函332則，自所列日期起生效。

正本：考試院編研室（請刊登於考試院公報）

副本：

部長周志宏

## 附表

一、公教人員保險部分：下列解釋均自民國 103 年 6 月 1 日起廢止（停止適用）。

編號	日期	解釋機關文號
1	48 年 8 月 21 日	銓敘部 48 台特四字第 07410 號函
2	49 年 1 月 1 日	銓敘部 49 台特四字第 04056 號函
3	50 年 1 月 1 日	銓敘部 50 台特二字第 13645 號函
4	50 年 1 月 1 日	銓敘部 50 台特四字第 06611 號函
5	50 年 1 月 1 日	銓敘部 50 台特二字第 5050 號函
6	54 年 8 月 21 日	銓敘部 54 台為特二字第 02506 號函
7	60 年 1 月 18 日	銓敘部 60 台為特三字第 37489 號函
8	60 年 2 月 5 日	銓敘部 60 台為特二字第 37231 號函
9	65 年 2 月 6 日	銓敘部 65 台謨特二字第 01855 號函
10	66 年 2 月 8 日	銓敘部 66 台謨特二字第 14973 號函
11	68 年 9 月 19 日	銓敘部 68 台楷特二字第 28702 號函
12	72 年 10 月 18 日	銓敘部 72 台楷特二字第 45534 號函
13	72 年 12 月 23 日	銓敘部 72 台楷特二字第 55550 號函
14	76 年 6 月 5 日	銓敘部 76 台華特二字第 97561 號函
15	77 年 3 月 12 日	銓敘部 77 台華特一字第 144207 號函
16	79 年 2 月 5 日	銓敘部 79 台華特一字第 0369151 號函
17	80 年 11 月 18 日	銓敘部 80 台華特一字第 0640607 號函
18	80 年 11 月 23 日	銓敘部 80 台華特一字第 0642879 號函
19	82 年 5 月 26 日	銓敘部 82 台華特一字第 0855545 號函
20	84 年 6 月 21 日	銓敘部 84 台中特一字第 1147424 號函
21	85 年 2 月 16 日	銓敘部 85 台中特一字第 1257118 號函
22	85 年 7 月 27 日	銓敘部 85 台中特一字第 1334449 號書函
23	85 年 10 月 30 日	銓敘部 85 台特一字第 1374056 號函
24	87 年 4 月 24 日	銓敘部 87 台特一字第 1615627 號函
25	87 年 9 月 8 日	銓敘部 87 台特一字第 1653287 號函
26	88 年 9 月 28 日	銓敘部 88 台特一字第 1802706 號函

27	90 年 8 月 22 日	銓敘部 90 退一字第 2057565 號函
28	90 年 11 月 6 日	銓敘部 90 退一字第 2075307 號書函
29	91 年 2 月 4 日	銓敘部部退一字第 0912109319 號書函
30	91 年 10 月 17 日	銓敘部部退一字第 0912183230 號令
31	93 年 8 月 23 日	銓敘部部退一字第 0932403774 號書函
32	93 年 11 月 25 日	銓敘部部退一字第 0932431645 號函
33	94 年 1 月 10 日	銓敘部部退一字第 0942449871 號函
34	94 年 2 月 2 日	銓敘部部退一字第 0942453475 號函
35	95 年 5 月 5 日	銓敘部部退一字第 0952635804 號書函
36	96 年 8 月 10 日	銓敘部部退一字第 0962806741 號令
37	96 年 10 月 16 日	銓敘部部退一字第 0962820215 號函
38	97 年 3 月 27 日	銓敘部部退一字第 09729172652 號函
39	97 年 9 月 8 日	銓敘部部退一字第 0972954637 號書函
40	97 年 9 月 11 日	銓敘部部退一字第 0972954645 號函
41	97 年 12 月 5 日	銓敘部部退一字第 0972954736 號令
42	98 年 3 月 16 日	銓敘部部退一字第 0983022081 號書函
43	98 年 9 月 16 日	銓敘部部退一字第 09830759632 號函
44	99 年 9 月 28 日	銓敘部部退一字第 0993253974 號書函

## 二、公（政）務人員退休（職）部分

下列解釋之廢止（停止適用）日期如下：

- （一）自 93 年 3 月 1 日起：編號 59。
- （二）自 99 年 5 月 12 日起：編號 38。
- （三）自 100 年 1 月 1 日起：編號 122。
- （四）自 100 年 9 月 9 日起：編號 115。
- （五）自 101 年 1 月 1 日起：編號 71。
- （六）自 105 年 7 月 27 日起：編號 11 及 70。
- （七）自 105 年 8 月 10 日起：編號 213。
- （八）自 106 年 2 月 3 日起：編號 75。
- （九）自 106 年 8 月 11 日起：編號 93、95、100、101、104、108、114、169、176、202 及 205。
- （十）自 108 年 1 月 1 日起：編號 54、113、121、123、128、154、167、171、194、197、204、209（部分自 103 年 1 月 1 日停止適用）、212、222、223、224 及 225。
- （十一）自 108 年 10 月 1 日起：編號 230。
- （十二）自 110 年 1 月 1 日起：編號 220。
- （十三）自 110 年 3 月 4 日起：編號 227。
- （十四）自 111 年 1 月 1 日起：編號 228 及 229。
- （十五）其餘解釋均自 107 年 7 月 1 日起廢止（停止適用）。

編號	日期	解釋機關文號
1	54 年 11 月 11 日	銓敘部 54 台為特三字第 14272 號函
2	57 年 10 月 18 日	銓敘部 57 台為特三字第 19344 號函
3	62 年 10 月 31 日	銓敘部 62 台為特三字第 36634 號函
4	62 年 12 月 23 日	銓敘部 62 台特三字第 39167 號函
5	63 年 3 月 6 日	銓敘部 63 台為特三字第 06520 號函
6	63 年 10 月 16 日	銓敘部 63 台為特三字第 35841 號函
7	64 年 1 月 14 日	銓敘部 64 台為特三字第 00214 號函
8	65 年 1 月 6 日	銓敘部 65 台謨特三字第 40358 號函
9	65 年 2 月 24 日	銓敘部 65 台謨特三字第 05102 號函

10	65 年 5 月 6 日	銓敘部 65 台謨特三字第 13034 號函
11	65 年 11 月 8 日	銓敘部 65 台謨特三字第 30158 號函
12	67 年 6 月 14 日	銓敘部 67 台楷特三字第 18494 號函
13	68 年 7 月 27 日	銓敘部 68 台楷典三字第 20505 號函
14	70 年 7 月 17 日	銓敘部 70 台楷特三字第 31854 號函
15	72 年 12 月 19 日	銓敘部 72 台楷特三字第 54685 號函
16	72 年 12 月 29 日	銓敘部 72 台楷特三字第 52937 號函
17	73 年 7 月 12 日	銓敘部 73 台楷特三字第 0488 號函
18	74 年 4 月 28 日	銓敘部 74 台華特三字第 11584 號函
19	74 年 5 月 10 日	銓敘部 74 台華特三字第 19752 號函
20	74 年 5 月 27 日	銓敘部 74 台華特三字第 23872 號函
21	75 年 2 月 7 日	銓敘部 75 台華特三字第 02241 號函
22	75 年 3 月 27 日	銓敘部 75 台華特三字第 15868 號書函
23	75 年 7 月 28 日	銓敘部 75 台華特三字第 37157 號函
24	77 年 1 月 11 日	銓敘部 77 台華特四字第 129440 號函
25	77 年 2 月 2 日	銓敘部 77 台華特二字第 13377 號函
26	79 年 9 月 27 日	銓敘部 79 台華特四字第 0467061 號函
27	79 年 11 月 6 日	銓敘部 79 台華特二字第 0478370 號函
28	80 年 4 月 12 日	銓敘部 80 台華特二字第 0535808 號函
29	80 年 5 月 13 日	銓敘部 80 台華特二字第 0545967 號函
30	81 年 1 月 23 日	銓敘部 81 台華特三字第 0664235 號函
31	81 年 3 月 31 日	銓敘部 81 台華特四字第 0694238 號函
32	81 年 7 月 8 日	銓敘部 81 台華特二字第 728739 號函
33	82 年 6 月 19 日	銓敘部 82 台華特四字第 0851620 號函
34	84 年 9 月 30 日	銓敘部 84 台中特二字第 1199911 號函
35	85 年 1 月 23 日	銓敘部 85 台中特二字第 1237584 號書函
36	85 年 7 月 11 日	銓敘部 85 台中特三字第 1324629 號函
37	85 年 7 月 17 日	銓敘部 85 台中特二字第 1332042 號函
38	85 年 9 月 6 日	銓敘部 85 台特二字第 1337432 號函
39	85 年 9 月 6 日	銓敘部 85 台中特三字第 1338346 號函
40	86 年 1 月 23 日	銓敘部 86 台特二字第 1409744 號書函



41	86 年 3 月 27 日	銓敘部 86 台特二字第 1437267 號函
42	86 年 7 月 2 日	銓敘部 86 台特三字第 1471286 號函
43	87 年 3 月 2 日	銓敘部 87 台特三字第 1483321 號函
44	87 年 3 月 21 日	銓敘部 87 台特二字第 1604240 號函
45	87 年 3 月 23 日	銓敘部 87 台特二字第 1591755 號書函
46	88 年 1 月 11 日	銓敘部 88 台特二字第 1716440 號書函
47	88 年 3 月 24 日	銓敘部 88 台特三字第 1730690 號書函
48	88 年 6 月 24 日	銓敘部 88 台特三字第 1777709 號書函
49	88 年 7 月 7 日	銓敘部 88 台特三字第 1779692 號函
50	88 年 7 月 15 日	銓敘部 88 台特三字第 1768037 號函
51	88 年 7 月 28 日	銓敘部 88 台特三字第 1777581 號書函
52	88 年 8 月 20 日	銓敘部 88 台特三字第 1774217 號書函
53	88 年 10 月 8 日	銓敘部 88 台特一字第 1811099 號書函
54	88 年 10 月 27 日	銓敘部 88 台特三字第 1816120 號函
55	89 年 1 月 29 日	銓敘部 89 退一字第 1838781 號函
56	89 年 2 月 2 日	銓敘部 89 中三字第 05005845 號函
57	89 年 2 月 17 日	銓敘部 89 退三字第 1859456 號書函
58	89 年 5 月 3 日	銓敘部 89 退二字第 1234465 號函
59	89 年 7 月 3 日	銓敘部 89 退三字第 1915130 號函
60	89 年 7 月 3 日	銓敘部 89 退三字第 1910283 號書函
61	89 年 7 月 7 日	銓敘部 89 退三字第 1922026 號函
62	89 年 8 月 7 日	銓敘部 89 退三字第 1928916 號書函
63	89 年 8 月 11 日	銓敘部 89 退三字第 1930296 號書函
64	89 年 10 月 13 日	銓敘部 89 退二字第 1945221 號書函
65	90 年 3 月 26 日	銓敘部 90 退三字第 2006442 號書函
66	90 年 6 月 28 日	銓敘部 90 退三字第 2037925 號書函
67	90 年 7 月 3 日	銓敘部 90 退四字第 2044427 號書函
68	90 年 8 月 22 日	銓敘部 90 退三字第 2057435 號書函
69	90 年 9 月 21 日	銓敘部 90 退三字第 2067222 號書函
70	90 年 9 月 21 日	銓敘部 90 退三字第 2068401 號書函
71	90 年 11 月 12 日	銓敘部 90 退四字第 2085148 號書函

72	90 年 12 月 26 日	銓敘部 90 退二字第 2099656 號書函
73	90 年 12 月 31 日	銓敘部 90 退三字第 2098382 號書函
74	90 年 12 月 31 日	銓敘部 90 退三字第 2099638 號書函
75	91 年 1 月 14 日	銓敘部部退四字第 0912103439 號書函
76	91 年 2 月 22 日	銓敘部部退三字第 0912113392 號書函
77	91 年 5 月 10 日	銓敘部部退三字第 09121657 號書函
78	91 年 6 月 28 日	銓敘部部退三字第 0912158012 號書函
79	91 年 9 月 9 日	銓敘部部退三字第 0912166796 號函
80	91 年 9 月 19 日	銓敘部部退三字第 0912176592 號書函
81	91 年 9 月 20 日	銓敘部部退三字第 0912181572 號書函
82	91 年 12 月 11 日	銓敘部部退三字第 0912190312 號書函
83	92 年 5 月 14 日	銓敘部部退三字第 0922248306 號書函
84	92 年 6 月 12 日	銓敘部部退三字第 0922253090 號書函
85	92 年 8 月 25 日	銓敘部部退四字第 0922277200 號書函
86	92 年 9 月 25 日	銓敘部部退三字第 0922284993 號書函
87	92 年 11 月 27 日	銓敘部部退三字第 0922302046 號函
88	93 年 2 月 9 日	銓敘部部退四字第 0932329065 號書函
89	93 年 3 月 8 日	銓敘部部退二字第 0932310499 號書函
90	93 年 6 月 1 日	銓敘部部退三字第 0932377024 號書函
91	93 年 6 月 29 日	銓敘部部退三字第 0932334086 號書函
92	93 年 7 月 2 日	銓敘部部退二字第 0932310229 號書函
93	93 年 7 月 9 日	銓敘部部退二字第 0932389690 號書函
94	93 年 8 月 23 日	銓敘部部退三字第 0932401535 號書函
95	93 年 9 月 1 日	銓敘部部退二字第 0932406010 號書函
96	93 年 10 月 14 日	銓敘部部退二字第 0932420141 號書函
97	93 年 11 月 9 日	銓敘部部退三字第 0932334263 號書函
98	93 年 12 月 10 日	銓敘部部退三字第 0932400060 號令
99	94 年 4 月 22 日	銓敘部部退三字第 0942488434 號函
100	94 年 5 月 6 日	銓敘部部退二字第 0942499020 號書函
101	94 年 10 月 19 日	銓敘部部退二字第 0942549861 號書函
102	95 年 1 月 19 日	銓敘部部退三字第 0952592520 號書函

103	95 年 5 月 12 日	銓敘部部退三字第 0952643282 號令
104	95 年 5 月 26 日	銓敘部部退四字第 0952641401 號書函
105	95 年 8 月 18 日	銓敘部部退三字第 09526062171 號函
106	95 年 8 月 18 日	銓敘部部退四字第 0952620588 號書函
107	95 年 8 月 29 日	銓敘部部退三字第 0952656799 號令
108	95 年 11 月 16 日	銓敘部部退二字第 0952718567 號令
109	96 年 1 月 22 日	銓敘部部退四字第 0962743606 號函
110	96 年 3 月 12 日	銓敘部部退四字第 0962747379 號書函
111	96 年 11 月 12 日	銓敘部部退四字第 0962870800 號書函
112	96 年 11 月 14 日	銓敘部部管一字第 0962870270 號電子郵件
113	96 年 12 月 25 日	銓敘部部退二字第 0962743469 號函
114	97 年 6 月 30 日	銓敘部部退二字第 0972958641 號書函
115	97 年 7 月 1 日	銓敘部部退三字第 0972958637 號函
116	97 年 9 月 30 日	銓敘部部退三字第 09729257251 號書函
117	98 年 1 月 8 日	銓敘部部退二字第 0983013502 號函
118	98 年 2 月 24 日	銓敘部部退二字第 0983028537 號書函
119	98 年 7 月 3 日	銓敘部部退二字第 0983013510 號書函
120	98 年 7 月 16 日	銓敘部部退三字第 0983075999 號函
121	99 年 1 月 25 日	銓敘部部退二字第 0993158945 號函
122	99 年 2 月 24 日	銓敘部部退三字第 0993153486 號函
123	99 年 5 月 12 日	銓敘部部退二字第 0993204542 號書函
124	99 年 8 月 27 日	銓敘部部退三字第 0993245047 號書函
125	99 年 8 月 27 日	銓敘部部退三字第 0993241794 號書函
126	99 年 11 月 22 日	銓敘部部退三字第 0993271914 號書函
127	99 年 12 月 7 日	銓敘部部退三字第 0993274194 號書函
128	99 年 12 月 8 日	銓敘部部退三字第 0993228461 號函
129	99 年 12 月 13 日	銓敘部部退三字第 09932774241 號令
130	99 年 12 月 13 日	銓敘部部退三字第 0993288214 號書函
131	99 年 12 月 13 日	銓敘部部退四字第 0993286486 號書函
132	99 年 12 月 14 日	銓敘部部退三字第 0993284749 號書函
133	99 年 12 月 17 日	銓敘部部退三字第 0993282581 號書函

134	99 年 12 月 27 日	銓敘部部退三字第 0993273143 號令
135	99 年 12 月 28 日	銓敘部部退二字第 0993286348 號書函
136	100 年 1 月 4 日	銓敘部部退三字第 1003301551 號書函
137	100 年 1 月 7 日	銓敘部部退三字第 1003301226 號令
138	100 年 1 月 18 日	銓敘部部退三字第 1003294466 號書函
139	100 年 2 月 17 日	銓敘部部退三字第 1003315822 號書函
140	100 年 3 月 4 日	銓敘部部退三字第 1003319225 號書函
141	100 年 3 月 18 日	銓敘部部退三字第 1003319503 號書函
142	100 年 3 月 18 日	銓敘部部退二字第 1003328676 號書函
143	100 年 3 月 29 日	銓敘部部退二字第 1003330471 號書函
144	100 年 4 月 8 日	銓敘部部退三字第 1003345081 號函
145	100 年 4 月 21 日	銓敘部部退二字第 1003301755 號函
146	100 年 4 月 27 日	銓敘部部退一字第 1003360748 號書函
147	100 年 5 月 3 日	銓敘部部退三字第 10033440712 號令
148	100 年 5 月 26 日	銓敘部部退三字第 1003374968 號書函
149	100 年 5 月 31 日	銓敘部部退三字第 1003371923 號書函
150	100 年 6 月 3 日	銓敘部部退四字第 1003375318 號函
151	100 年 6 月 3 日	銓敘部部退三字第 1003378696 號書函
152	100 年 6 月 8 日	銓敘部部退三字第 1003377755 號書函
153	100 年 6 月 13 日	銓敘部部退三字第 1003393526 號書函
154	100 年 6 月 15 日	銓敘部部退三字第 1003395704 號函
155	100 年 6 月 15 日	銓敘部部退三字第 1003381901 號書函
156	100 年 6 月 21 日	銓敘部部退三字第 1003396802 號書函
157	100 年 6 月 22 日	銓敘部部退三字第 1003390324 號書函
158	100 年 6 月 22 日	銓敘部部退四字第 1003396008 號書函
159	100 年 6 月 27 日	銓敘部部退二字第 1003394662 號書函
160	100 年 6 月 28 日	銓敘部部退三字第 10033826572 號書函
161	100 年 6 月 30 日	銓敘部部退三字第 1003400977 號書函
162	100 年 7 月 14 日	銓敘部部退三字第 1003403046 號書函
163	100 年 8 月 4 日	銓敘部部退三字第 1003420911 號書函
164	100 年 8 月 12 日	銓敘部部退三字第 1003421423 號書函

165	100 年 8 月 17 日	銓敘部部退三字第 10034101631 號書函
166	100 年 9 月 2 日	銓敘部部退三字第 1003422855 號函
167	100 年 9 月 9 日	銓敘部部退三字第 1003474621 號函
168	100 年 9 月 20 日	銓敘部部退三字第 1003473214 號函
169	100 年 10 月 27 日	銓敘部部退二字第 1003493175 號書函
170	100 年 11 月 14 日	銓敘部部退三字第 1003512898 號書函
171	100 年 11 月 15 日	銓敘部部退四字第 1003492342 號書函
172	100 年 11 月 18 日	銓敘部部退四字第 1003398769 號書函
173	101 年 1 月 6 日	銓敘部部退三字第 1013548994 號電子郵件
174	101 年 1 月 17 日	銓敘部部退三字第 1013549240 號令
175	101 年 2 月 22 日	銓敘部部退三字第 1013547693 號函
176	101 年 3 月 19 日	銓敘部部退二字第 1013570853 號書函
177	101 年 3 月 28 日	銓敘部部退二字第 1013546382 號書函
178	101 年 3 月 28 日	銓敘部部退三字第 1013569791 號電子郵件
179	101 年 5 月 24 日	銓敘部部退三字第 1013608685 號電子郵件
180	101 年 5 月 29 日	銓敘部部退二字第 1013586248 號書函
181	101 年 6 月 7 日	銓敘部部退三字第 1013608599 號書函
182	101 年 6 月 13 日	銓敘部部退四字第 1013614592 號書函
183	101 年 6 月 28 日	銓敘部部退三字第 1013616309 號令
184	101 年 7 月 23 日	銓敘部部退二字第 1013586290 號函
185	101 年 7 月 23 日	銓敘部部退三字第 1013623553 號書函
186	101 年 7 月 27 日	銓敘部部退二字第 1013627061 號書函
187	101 年 8 月 9 日	銓敘部部退二字第 1013630380 號書函
188	101 年 8 月 20 日	銓敘部部退三字第 1013634354 號書函
189	101 年 9 月 6 日	銓敘部部退四字第 1013586857 號書函
190	101 年 11 月 14 日	銓敘部部退一字第 1013660023 號書函
191	101 年 11 月 28 日	銓敘部部退三字第 1013662147 號書函
192	101 年 12 月 3 日	銓敘部部退三字第 1013667539 號書函
193	101 年 12 月 11 日	銓敘部部退三字第 1013667088 號電子郵件
194	102 年 1 月 15 日	銓敘部部退三字第 1023677133 號函
195	102 年 1 月 23 日	銓敘部部退三字第 1023688557 號電子郵件

196	102 年 3 月 11 日	銓敘部部退一字第 1023683437 號書函
197	102 年 4 月 25 日	銓敘部部退一字第 1023683836 號函
198	102 年 6 月 24 日	銓敘部部退二字第 1023742601 號書函
199	102 年 7 月 9 日	銓敘部部退五字第 1023738315 號書函
200	102 年 7 月 29 日	銓敘部部退三字第 1023743223 號函
201	102 年 8 月 16 日	銓敘部部退二字第 1023743255 號書函
202	102 年 8 月 20 日	銓敘部部退二字第 10237537701 號令
203	102 年 9 月 5 日	銓敘部部退三字第 1023743083 號書函
204	102 年 9 月 23 日	銓敘部部退五字第 1023765562 號函
205	102 年 10 月 24 日	銓敘部部退二字第 10237432931 號令
206	102 年 10 月 28 日	銓敘部部退三字第 1023778647 號書函
207	102 年 10 月 29 日	銓敘部部退三字第 1023779915 號書函
208	102 年 11 月 26 日	銓敘部部退三字第 10237818252 號書函
209	103 年 7 月 11 日	銓敘部部退四字第 1033862260 號函
210	103 年 8 月 27 日	銓敘部部退三字第 10338391661 號令
211	103 年 9 月 17 日	銓敘部部退二字第 1033863509 號書函
212	103 年 12 月 30 日	銓敘部部退四字第 1033912216 號函
213	104 年 3 月 30 日	銓敘部部退二字第 10439288751 號函
214	104 年 8 月 6 日	銓敘部部退三字第 1044002047 號書函
215	104 年 9 月 14 日	銓敘部部退三字第 10440180471 號令
216	104 年 10 月 13 日	銓敘部部退三字第 1044022309 號書函
217	104 年 10 月 20 日	銓敘部部退二字第 1044030125 號函
218	104 年 12 月 18 日	銓敘部部退三字第 1044048645 號書函
219	105 年 3 月 29 日	銓敘部部退三字第 1054086866 號函
220	105 年 3 月 30 日	銓敘部部退三字第 1054087764 號函
221	105 年 4 月 21 日	銓敘部部退一字第 1054096445 號書函
222	105 年 7 月 27 日	銓敘部部退三字第 1054128606 號函
223	105 年 9 月 5 日	銓敘部部退五字第 1054141755 號函
224	106 年 2 月 3 日	銓敘部部退四字第 1064189830 號函
225	106 年 8 月 3 日	銓敘部部退四字第 1064250802 號函
226	106 年 9 月 13 日	銓敘部部退四字第 10642551001 號函

227	107 年 12 月 28 日	銓敘部部退五字第 1074666108 號函
228	108 年 1 月 4 日	銓敘部部退四字第 1084656717 號函
229	108 年 1 月 7 日	銓敘部部退四字第 1084658482 號函
230	108 年 1 月 15 日	銓敘部部退三字第 1084688860 號函

### 三、公務人員撫卹部分

下列解釋之廢止（停止適用）日期如下：

- （一）自 107 年 6 月 29 日起：編號 46、56 及 58。
- （二）自 108 年 10 月 3 日起：編號 13、21 及 41。
- （三）其餘解釋均自 107 年 7 月 1 日起廢止（停止適用）。

編號	日期	解釋機關文號
1	52 年 3 月 21 日	銓敘部 52 台特三字第 01403 號函
2	52 年 5 月 3 日	銓敘部 52 台特三字第 04825 號函
3	54 年 9 月 11 日	銓敘部 54 台為特一字第 11773 號函
4	59 年 7 月 28 日	銓敘部 59 台為特一字第 18970 號函
5	60 年 9 月 21 日	銓敘部 60 台為特二字第 24010 號函
6	61 年 7 月 24 日	銓敘部 61 台為特一字第 24675 號函
7	61 年 8 月 2 日	銓敘部 61 台為特一字第 26089 號函
8	62 年 11 月 19 日	銓敘部 62 台為特一字第 36828 號函
9	63 年 7 月 10 日	銓敘部 63 台為特一字第 24161 號函
10	63 年 9 月 14 日	銓敘部 63 台為特一字第 26434 號函
11	63 年 9 月 14 日	銓敘部 63 台為特一字第 28354 號函
12	64 年 7 月 7 日	銓敘部 64 台為特一字第 17902 號函
13	65 年 3 月 24 日	銓敘部 65 台謨特一字第 08528 號函
14	66 年 11 月 23 日	銓敘部 66 台楷特一字第 36550 號函
15	72 年 11 月 17 日	銓敘部 72 台楷特一字第 49550 號函
16	73 年 4 月 2 日	銓敘部 73 台楷特一字第 11785 號函
17	73 年 6 月 8 日	銓敘部 73 台楷特一字第 01420 號函
18	74 年 8 月 28 日	銓敘部 74 台華特一字第 39950 號函
19	75 年 1 月 3 日	銓敘部 75 台華特一字第 61866 號函
20	75 年 10 月 3 日	銓敘部 75 台華特一字第 50370 號函
21	77 年 6 月 14 日	銓敘部 77 台華特三字第 165275 號書函
22	80 年 1 月 22 日	銓敘部 80 台華特三字第 0506510 號函
23	81 年 10 月 30 日	銓敘部 81 台華特三字第 0776281 號函
24	84 年 8 月 21 日	銓敘部 84 台中特三字第 1147533 號函
25	84 年 9 月 20 日	銓敘部 84 台中特三字第 1188212 號書函



26	85 年 2 月 9 日	銓敘部 85 台中特三字第 1260172 號函
27	85 年 6 月 21 日	銓敘部 85 台中特四字第 1322997 號函
28	85 年 8 月 14 日	銓敘部 85 台中特二字第 1336214 號函
29	85 年 9 月 3 日	銓敘部 85 台特四字第 1324628 號函
30	85 年 11 月 21 日	銓敘部 85 台特四字第 1372416 號函
31	86 年 9 月 15 日	銓敘部 86 台特四字第 1519387 號書函
32	86 年 10 月 14 日	銓敘部 86 台特四字第 1538610 號函
33	87 年 3 月 9 日	銓敘部 87 台特四字第 1592811 號函
34	87 年 6 月 2 日	銓敘部 87 台特四字第 1608660 號書函
35	87 年 12 月 31 日	銓敘部 87 台特四字第 1703833 號書函
36	88 年 6 月 10 日	銓敘部 88 台特四字第 1757324 號書函
37	88 年 12 月 13 日	銓敘部 88 台特四字第 1828283 號書函
38	88 年 12 月 30 日	銓敘部 88 台特四字第 1838920 號書函
39	89 年 1 月 18 日	銓敘部 89 退四字第 1848245 號函
40	91 年 1 月 11 日	銓敘部部退二字第 0912103838 號書函
41	91 年 3 月 4 日	銓敘部部退三字第 0912114365 號書函
42	91 年 7 月 5 日	銓敘部部退四字第 0912159452 號書函
43	91 年 12 月 11 日	銓敘部部退三字第 0912203783 號函
44	92 年 4 月 17 日	銓敘部部退二字第 0922238867 號書函
45	93 年 1 月 7 日	銓敘部部退三字第 0932315564 號書函
46	93 年 3 月 23 日	銓敘部部退四字第 0932348796 號書函
47	93 年 5 月 17 日	銓敘部部退四字第 0932370809 號書函
48	93 年 7 月 30 日	銓敘部部退二字第 0932395986 號書函
49	94 年 3 月 4 日	銓敘部部退四字第 0942469078 號書函
50	95 年 3 月 31 日	銓敘部部退四字第 0952606737 號函
51	95 年 9 月 8 日	銓敘部部退四字第 0952694245 號函
52	97 年 10 月 8 日	銓敘部部退四字第 0972954897 號令
53	98 年 8 月 4 日	銓敘部部退四字第 0983013546 號書函
54	98 年 8 月 10 日	銓敘部部退三字第 0983092461 號電子郵件
55	98 年 12 月 25 日	銓敘部部退四字第 0983091485 號函
56	100 年 3 月 4 日	銓敘部部退四字第 1003325382 號書函

57	100 年 12 月 30 日	銓敘部部退三字第 1003449940 號書函
58	101 年 3 月 14 日	銓敘部部退四字第 1013573678 號書函

# 廢止（停止適用）銓敘部相關解釋一覽表

一、公教人員保險部分：下列解釋均自民國 103 年 6 月 1 日起廢止（停止適用）。

編號	日期	解釋機關文號	廢止（停止適用）原因
1	48 年 8 月 21 日	銓敘部 48 台特四字第 07410 號函	法規已有明文：103 年 6 月 1 日施行之公教人員保險法（以下簡稱公保法）第 9 條對於保險費繳付對象，已有明定。
2	49 年 1 月 1 日	銓敘部 49 台特四字第 04056 號函	法規已有明文：公保法第 2 條對於加保對象，已有明定。
3	50 年 1 月 1 日	銓敘部 50 台特二字第 13645 號函	法規已有明文：公保法第 2 條及第 6 條第 10 項對於加保對象及誤保處理原則，均有明定。
4	50 年 1 月 1 日	銓敘部 50 台特四字第 06611 號函	法規已有明文：公保法第 7 條對於被保險人及受益人生前未申請給付之情形，已有明定。
5	50 年 1 月 1 日	銓敘部 50 台特二字第 5050 號函	法規已有明文：公保法第 2 條對於加保對象，已有明定。
6	54 年 8 月 21 日	銓敘部 54 台為特二字第 02506 號函	法規已有明文：公保法第 28 條對於死亡給付之受益人及權益，均有明定。
7	60 年 1 月 18 日	銓敘部 60 台為特三字第 37489 號函	法規已有明文：公保法第 7 條對於養老給付之受益人，已有明定。
8	60 年 2 月 5 日	銓敘部 60 台為特二字第 37231 號函	法規已有明文：公保法第 7 條對於養老給付之受益人，已有明定。
9	65 年 2 月 6 日	銓敘部 65 台謨特二字第 01855 號函	法規已有明文：公保法第 7 條對於死亡給付及眷屬喪葬津貼之受益人，已有明定。
10	66 年 2 月 8 日	銓敘部 66 台謨特二字第 01855 號函	原解釋已無適用情形：本解釋

	日	第 14973 號函	係就 63 年 1 月 29 日公布施行（同年月 31 日生效）之公務人員保險法第 19 條所稱「戰爭災害」所為解釋，有其時空背景考量。至於現行公保法第 39 條所稱戰爭變亂之定義，不宜逕予援用，允宜就現行時空環境等，重新審酌。
11	68 年 9 月 19 日	銓敘部 68 台楷特二字第 28702 號函	法規已有明文：公保法第 6 條第 1 項、第 9 條第 2 項及其施行細則第 26 條、第 27 條及第 30 條對於退保發還已繳之公教人員保險（以下簡稱公保）保險費，均有明定。
12	72 年 10 月 18 日	銓敘部 72 台楷特二字第 45534 號函	法規已有明文：103 年 6 月 1 日施行之公教人員保險法施行細則（以下簡稱公保法施行細則）第 52 條對於民選公職人員請領養老給付之條件，已有明定。
13	72 年 12 月 23 日	銓敘部 72 台楷特二字第 55550 號函	法規已有明文：茲以本解釋係規範公保程序事項，且公保法施行細則第 89 條已明定，公保承保及給付之程序事項由臺灣銀行公教保險部（以下簡稱公保部）自行訂定辦理。
14	76 年 6 月 5 日	銓敘部 76 台華特二字第 97561 號函	法規已有明文：公保法施行細則第 43 條對於因公積勞成疾以致死亡之要件，已有明定。
15	77 年 3 月 12 日	銓敘部 77 台華特一字第 144207 號函	法規已有明文：茲以本解釋係規範公保程序事項，且公保法施行細則第 89 條已明定，公保承保及給付之程序事項由公保部自行訂定辦理。

16	79 年 2 月 5 日	銓敘部 79 台華特一字第 0369151 號函	法規已有明文：公保法施行細則第 52 條對於政務人員請領養老給付之條件，已有明定。
17	80 年 11 月 18 日	銓敘部 80 台華特一字第 0640607 號函	原解釋已無適用情形：本解釋所釋停保之規範與公保法第 11 條規定不符。
18	80 年 11 月 23 日	銓敘部 80 台華特一字第 0642879 號函	法規已有明文：公保法第 6 條對於不符合公保加保資格而加保之處理方式，已有明定。
19	82 年 5 月 26 日	銓敘部 82 台華特一字第 0855545 號函	法規已有明文：公保法第 7 條對於殘廢給付（按：現為失能給付）之受益人，已有明定。
20	84 年 6 月 21 日	銓敘部 84 台中特一字第 1147424 號函	法規已有明文：公保法施行細則第 41 條對於被保險人因公差遭遇意外危險或罹病之定義，已有明定。
21	85 年 2 月 16 日	銓敘部 85 台中特一字第 1257118 號函	法規已有明文：公保法第 10 條對於留職停薪期間之續保或退保，以及選擇自付全部保險費參加保險者，無法依規定按月繳納保險費之處理，均有明定。
22	85 年 7 月 27 日	銓敘部 85 台中特一字第 1334449 號書函	法規已有明文：公保法第 12 條第 1 項及其施行細則第 35 條對於現金給付之保險俸額計算標準，已有明定。
23	85 年 10 月 30 日	銓敘部 85 台特一字第 1374056 號函	法規已有明文：公保法第 16 條對於資遣人員請領養老給付之要件，已有明定。
24	87 年 4 月 24 日	銓敘部 87 台特一字第 1615627 號函	法規已有明文：公保法施行細則第 52 條對於民選公職人員請領養老給付之條件，已有明定。

25	87 年 9 月 8 日	銓敘部 87 台特一字第 1653287 號函	法規已有明文：公保法第 2 條對於加保對象，已有明定。
26	88 年 9 月 28 日	銓敘部 88 台特一字第 1802706 號函	法規已有明文：93 年 1 月 15 日發布施行(同年月 17 日生效)之公務人員請假規則(以下簡稱請假規則)第 5 條對於請病假已滿延長期限仍不能銷假者，已修正為應予留職停薪，非本解釋所稱之停職；且公保法第 10 條對於留職停薪期間之續保或退保，均有明定。
27	90 年 8 月 22 日	銓敘部 90 退一字第 2057565 號函	法規已有明文：公保法第 28 條對於死亡給付之受益人及所得支領比例，已有明定。
28	90 年 11 月 6 日	銓敘部 90 退一字第 2075307 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與 103 年 6 月 1 日施行之公保殘廢標準附表第 4-20 號(對應原公保殘廢標準表第 58 號；現行公保失能標準附表第 4-20 號)部分殘廢(按：現為部分失能)規定不符。
29	91 年 2 月 4 日	銓敘部部退一字第 0912109319 號書函	法規已有明文：公保法第 10 條及其施行細則第 30 條對於被保險人留職停薪期間之續保或退保，均有明定。
30	91 年 10 月 17 日	銓敘部部退一字第 0912183230 號令	法規已有明文：公保法施行細則第 54 條對於離職退保之定義，已有明定。
31	93 年 8 月 23 日	銓敘部部退一字第 0932403774 號書函	法規已有明文：公保法第 28 條對於死亡給付之受益人及權益，已有明定。
32	93 年 11 月 25 日	銓敘部部退一字第 0932431645 號函	原解釋已無適用情形：本解釋係就 88 年 5 月 31 日至 89 年 1 月 26 日發生失能給付者，其請求權時效適用之疑義，

			現已無適用對象。
33	94 年 1 月 10 日	銓敘部部退一字第 0942449871 號函	法規已有明文：茲以本解釋係規範公保程序事項，且公保法施行細則第 89 條已明定，公保承保及給付之程序事項由公保部自行訂定辦理。
34	94 年 2 月 2 日	銓敘部部退一字第 0942453475 號函	法規已有明文：茲以本解釋係規範公保程序事項，且公保法施行細則第 89 條已明定，公保承保及給付之程序事項由公保部自行訂定辦理。
35	95 年 5 月 5 日	銓敘部部退一字第 0952635804 號書函	法規已有明文：茲以本解釋係規範公保程序事項，且公保法施行細則第 89 條已明定，公保承保及給付之程序事項由公保部自行訂定辦理。
36	96 年 8 月 10 日	銓敘部部退一字第 0962806741 號令	法規已有明文：公保法施行細則第 31 條對於原公務人員保險年資之效力，已有明定，且公保法已刪除加保滿 30 年之被保險人得免繳公保及全民健康保險自付部分保險費之規定。
37	96 年 10 月 16 日	銓敘部部退一字第 0962820215 號函	法規已有明文：茲以本解釋係規範公保程序事項，且公保法施行細則第 89 條已明定，公保承保及給付之程序事項由公保部自行訂定辦理。
38	97 年 3 月 27 日	銓敘部部退一字第 09729172652 號函	法規已有明文：公保法第 23 條對於符合請領養老給付條件者選擇是否請領養老給付之相關作業，已有明定。
39	97 年 9 月 8 日	銓敘部部退一字第 0972954637 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與公保法第 14 條第 5 款對於請領殘廢給付（按：現為失能給付）之規定不符。

40	97 年 9 月 11 日	銓敘部部退一字第 0972954645 號函	法規已有明文：公保法第 23 條對於符合請領養老給付條件者選擇請領養老給付之相關作業，已有明定。
41	97 年 12 月 5 日	銓敘部部退一字第 0972954736 號令	法規已有明文：茲以本解釋係規範公保程序事項，且公保法施行細則第 89 條已明定，公保承保及給付之程序事項由公保部自行訂定辦理。
42	98 年 3 月 16 日	銓敘部部退一字第 0983022081 號書函	原解釋已無適用情形：公保法已刪除加保滿 30 年之被保險人得免繳公保及全民健康保險自付部分保險費之規定。
43	98 年 9 月 16 日	銓敘部部退一字第 09830759632 號函	法規已有明文：公保法第 23 條對於符合請領養老給付條件者選擇是否請領養老給付之相關作業及條件，已有明定，且該法已刪除加保滿 30 年之被保險人得免繳公保及全民健康保險自付部分保險費之規定。
44	99 年 9 月 28 日	銓敘部部退一字第 0993253974 號書函	法規已有明文：茲以本解釋係規範公保程序事項，且公保法施行細則第 89 條已明定，公保承保及給付之程序事項由公保部自行訂定辦理。



## 二、公（政）務人員退休（職）部分

下列解釋之廢止（停止適用）日期如下：

- （一）自 93 年 3 月 1 日起：編號 59。
- （二）自 99 年 5 月 12 日起：編號 38。
- （三）自 100 年 1 月 1 日起：編號 122。
- （四）自 100 年 9 月 9 日起：編號 115。
- （五）自 101 年 1 月 1 日起：編號 71。
- （六）自 105 年 7 月 27 日起：編號 11 及 70。
- （七）自 105 年 8 月 10 日起：編號 213。
- （八）自 106 年 2 月 3 日起：編號 75。
- （九）自 106 年 8 月 11 日起：編號 93、95、100、101、104、108、114、169、176、202 及 205。
- （十）自 108 年 1 月 1 日起：編號 54、113、121、123、128、154、167、171、194、197、204、209（部分自 103 年 1 月 1 日停止適用）、212、222、223、224 及 225。
- （十一）自 108 年 10 月 1 日起：編號 230。
- （十二）自 110 年 1 月 1 日起：編號 220。
- （十三）自 110 年 3 月 4 日起：編號 227。
- （十四）自 111 年 1 月 1 日起：編號 228 及 229。
- （十五）其餘解釋均自 107 年 7 月 1 日起廢止（停止適用）。

編號	日期	解釋機關文號	廢止（停止適用）原因
1	54 年 11 月 11 日	銓敘部 54 台為特三字第 14272 號函	法規已有明文：107 年 7 月 1 日施行之公務人員退休資遣撫卹法（以下簡稱退撫法）第 27 條對於退休金基數內涵依退休年度適用之平均俸（薪）額計算，已有明定。
2	57 年 10 月 18 日	銓敘部 57 台為特三字第 19344 號函	法規已有明文：退撫法第 90 條對於退休年齡之認定係依戶籍記載計算，已有明定。
3	62 年 10 月 31 日	銓敘部 62 台為特三字第 36634 號函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫法第 80 條及公務員懲戒法（以下簡稱懲戒法）第 9

			條與第 13 條對於退休公務人員應依所受懲戒處分計算退休金之規定不符。
4	62 年 12 月 23 日	銓敘部 62 台特三字第 39167 號函	法規已有明文：退撫法第 76 條對於經褫奪公權尚未復權者停止領受月退休金之權利，至該原因消滅時恢復，已有明定。
5	63 年 3 月 6 日	銓敘部 63 台為特三字第 06520 號函	法規已有明文：退撫法第 89 條第 1 項，已明定依該法辦理自願或屆齡退休人員，逾審定生效日後，不得請求變更。
6	63 年 10 月 16 日	銓敘部 63 台為特三字第 35841 號函	法規已有明文：退撫法第 28 條及第 29 條對於公務人員所具退撫新制實施前任職年資應給與之退休金，未滿 1 個月者係以 1 個月計，已有明定。
7	64 年 1 月 14 日	銓敘部 64 台為特三字第 00214 號函	原解釋已無適用情形：退撫法第 80 條對於退休或資遣後始受降級或減俸之懲戒處分者，應改按降級或減俸後之俸（薪）級或俸（薪）額計算退休或資遣給與，已有明定，本解釋與上述規定不合，已不再適用。
8	65 年 1 月 6 日	銓敘部 65 台謨特三字第 40358 號函	法規已有明文：退撫法第 11 條第 3 項對於公務人員曾任工友之年資不得採計為公務人員退休年資，已有明定。
9	65 年 2 月 24 日	銓敘部 65 台謨特三字第 05102 號函	法規已有明文：107 年 7 月 1 日施行之公務人員定期退撫給與查驗及發放辦法（以下簡稱退撫給與查驗及發放辦法）對於退休人員出國期間如何申領退休金，已有明定。

10	65 年 5 月 6 日	銓敘部 65 台謨特三字第 13034 號函	法規已有明文：退撫法第 75 條及退撫給與查驗及發放辦法對於退休人員移居國外申領月退休金之身分驗證（含有無戶籍）方法，已有明定。
11	65 年 11 月 8 日	銓敘部 65 台謨特三字第 30158 號函	原解釋已無適用情形：本函之退休年齡規定業經本部 105 年 7 月 27 日部退三字第 1054128606 號函停止適用。
12	67 年 6 月 14 日	銓敘部 67 台楷特三字第 18494 號函	原解釋已無適用情形：本解釋與公務人員交代條例規範意旨不符，且現已無該解釋適用情形。
13	68 年 7 月 27 日	銓敘部 68 台楷典三字第 20505 號函	法規已有明文：退撫法第 64 條對於除該條所列情形外，公務人員請領退休金及資遣給與為其專屬權利，不得由他人代為申領，已有明定。
14	70 年 7 月 17 日	銓敘部 70 台楷特三字第 31854 號函	法規已有明文：退撫法第 24 條及第 25 條對於涉案停職之公務人員，應不受理其退休案，以及停職而逾屆齡退休之至遲退休生效日期（以下簡稱屆退日）者，應於原因消滅後 6 個月內，以書面檢同相關證明文件，送原服務機關申請屆齡退休，均有明定。
15	72 年 12 月 19 日	銓敘部 72 台楷特三字第 54685 號函	法規已有明文：退撫法第 3 條第 1 項及 107 年 7 月 1 日施行之公務人員退休資遣撫卹法施行細則（以下簡稱退撫法施行細則）第 2 條第 1 項規定，適用對象係指依公務人員任用法律任用，並經本部依據公務人員任用法律

			<p>審定資格或登記，或經法律授權主管機關審定資格之人員。退撫法第 11 條第 1 項規定：「公務人員依本法辦理退休、資遣或撫卹時，其所具下列退撫新制實施前之未曾領取退離給與之年資，得予採計：一、曾任編制內有給專任且符合第 3 條第 1 項規定之公務人員年資。……」</p> <p>依交通事業人員任用條例規定，交通事業士級以上人員需送請本部核定或報請交通部（或直屬上級機構）備案，是類人員也屬於依公務人員任用法律任用審定人員，其未曾領取退離給與或資遣給與之交通事業具資位資格之年資，亦可併計公務人員退休年資。</p>
16	72 年 12 月 29 日	銓敘部 72 台楷特三字第 52937 號函	法規已有明文：退撫法第 24 條及第 25 條對於涉案移付懲戒之公務人員，應不受理其退休案，已有明定。
17	73 年 7 月 12 日	銓敘部 73 台楷特三字第 0488 號函	法規已有明文：退撫法第 90 條對於退休年齡之認定係依戶籍記載計算，已有明定。
18	74 年 4 月 28 日	銓敘部 74 台華特三字第 11584 號函	法規已有明文：退撫法第 24 條、第 25 條及其施行細則第 44 條，對於涉案或有違失行為公務人員，應不受理其退休案，已有明定。
19	74 年 5 月 10 日	銓敘部 74 台華特三字第 19752 號函	法規已有明文：退撫法第 90 條對於退休年齡之認定係依戶籍記載計算，已有明定。
20	74 年 5 月 27 日	銓敘部 74 台華特三字	原解釋已無適用情形：自 100

	日	第 23872 號函	年 1 月 1 日起，退休人員所領一次退休金及公保養老給付如擬辦理優惠存款（以下簡稱優存），得以支票、現金或其他方式辦理，且未限定辦理時間；意即退休再任人員無須於第 1 次退休時先辦理優存及停止手續，於再任原因消滅時（第 2 次退休），依規定持原退休審定函以上述方式辦竣優存手續後，始得按優存利率計息。
21	75 年 2 月 7 日	銓敘部 75 台華特三字第 02241 號函	法規已有明文：請假規則第 5 條對於請病假已滿延長期限仍不能銷假者，應予留職停薪，自留職停薪之日起已逾 1 年仍未痊癒者，應依法規辦理退休、退職或資遣，已有明定。
22	75 年 3 月 27 日	銓敘部 75 台華特三字第 15868 號書函	法規已有明文：退休公務人員一次退休金與養老給付優惠存款辦法（以下簡稱優存辦法）第 12 條對於優存提領後不得再行存入及其例外情形，均有明定。
23	75 年 7 月 28 日	銓敘部 75 台華特三字第 37157 號函	法規已有明文：退撫法第 7 條及第 12 條對於留職停薪期間僅育嬰留職停薪者得選擇自費全額繼續參加公務人員退休撫卹基金（以下簡稱退撫基金），及依 110 年 3 月 15 日發布施行（同年月 17 日生效）之公務人員留職停薪辦法第 4 條第 1 項第 4 款及第 6 款規定辦理留職停薪之年資，得選擇全額補繳退

			撫基金外，以其餘事由辦理留職停薪者並無退休年資採計規定之適用，已有明定。
24	77 年 1 月 11 日	銓敘部 77 台華特四字第 129440 號函	法規已有明文：退撫法第 11 條及第 12 條對於得採計為公務人員退休年資，已有明定。
25	77 年 2 月 2 日	銓敘部 77 台華特二字第 13377 號函	法規已有明文：優存辦法第 8 條對於優存開戶手續須由退休人員親自辦理，已有明定。
26	79 年 9 月 27 日	銓敘部 79 台華特四字第 0467061 號函	法規已有明文：退撫法第 43 條對於支領或兼領月退休金退休人員亡故後，其無行為能力之遺族申領遺屬金，已明定由法定代理人代為申請。
27	79 年 11 月 6 日	銓敘部 79 台華特二字第 0478370 號函	法規已有明文：退撫法第 76 條對於經褫奪公權尚未復權者停止領受月退休金之權利，至該原因消滅時恢復，已有明定。
28	80 年 4 月 12 日	銓敘部 80 台華特二字第 0535808 號函	法規已有明文：退撫法第 64 條明定除該條所列情形外，公務人員請領退休金及資遣給與為其專屬權利，不得由他人代為申領。
29	80 年 5 月 13 日	銓敘部 80 台華特二字第 0545967 號函	法規已有明文：退撫法第 66 條對於首期月退休金經審定機關審定後，自退休生效日起發給，第 2 期以後之月退休金，係按月發給，已有明定。
30	81 年 1 月 23 日	銓敘部 81 台華特三字第 0664235 號函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
31	81 年 3 月 31 日	銓敘部 81 台華特四字第 0694238 號函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退

			休規定及認定標準。
32	81 年 7 月 8 日	銓敘部 81 台華特二字第 728739 號函	原解釋已無適用情形：84 年 7 月 1 日後退休人員之眷口數只能照原審定眷口數內依照實際情形覈實異動，以本解釋僅係釐清過去退休金發放眷口數演變，現已不再適用。
33	82 年 6 月 19 日	銓敘部 82 台華特四字第 0851620 號函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
34	84 年 9 月 30 日	銓敘部 84 台中特二字第 1199911 號函	法規已有明文：退撫法第 29 條對於公務人員所具退撫新制實施後任職年資應給與之退休金，未滿 1 個月者係以 1 個月計，已有明定。
35	85 年 1 月 23 日	銓敘部 85 台中特二字第 1237584 號書函	法規已有明文：107 年 7 月 1 日施行之公教人員退休金其他現金給與補償金發給辦法（以下簡稱補償金辦法）第 2 條、第 3 條及退撫法第 15 條對於重行退休人員於第一次退休時已領取最高基數之退休金，其重行退休之年資不得發給退休金其他現金給與補償金，已有明定。
36	85 年 7 月 11 日	銓敘部 85 台中特三字第 1324629 號函	法規已有明文：退撫法第 24 條及第 25 條對於涉案之公務人員，應不受理其退休案；及逾屆齡者，無罪確定後補辦退休案，均有明定。
37	85 年 7 月 17 日	銓敘部 85 台中特二字第 1332042 號函	法規已有明文：退撫法第 69 條第 1 項對於公務人員或其遺族請領退撫給與之權利，不得作為讓與、抵銷、扣押或供擔保之標的，已有明定。

38	85 年 9 月 6 日	銓敘部 85 台特二字第 1337432 號函	原解釋已無適用情形：本函之退休年齡規定業經本部 99 年 5 月 12 日部退二字第 0993204542 號書函停止適用。
39	85 年 9 月 6 日	銓敘部 85 台中特三字第 1338346 號函	法規已有明文：退撫法第 64 條已明定，資遣給與為公務人員專屬權，在其未受監護或輔助宣告前為完全行為能力人，不得由配偶或家屬代為行使法律上之權利。
40	86 年 1 月 23 日	銓敘部 86 台特二字第 1409744 號書函	原解釋已無適用情形：有關退休金其他現金給與補償金補發作業已於 85 年至 87 年分 3 年辦理完竣；且 93 年 3 月 1 日施行之臺灣地區與大陸地區人民關係條例（以下稱兩岸關係條例）第 2 條已無赴大陸地區連續居住逾 4 年之相關規定。
41	86 年 3 月 27 日	銓敘部 86 台特二字第 1437267 號函	法規已有明文：退撫法第 70 條及第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應停止辦理一次退休金及公保養老給付優存，嗣再任原因消滅時恢復，已有明定。
42	86 年 7 月 2 日	銓敘部 86 台特三字第 1471286 號函	原解釋已無適用情形：退撫法第 7 條對於育嬰留職停薪者，已明定得選擇自費全額繼續參加退撫基金，以併計退休年資，本解釋與上述規定不合，不再適用。
43	87 年 3 月 2 日	銓敘部 87 台特三字第 1483321 號函	法規已有明文：退撫法施行細則第 44 條對於各機關受理涉案或涉有違失行為之公務人員退休或資遣案時，應



			依召開考績委員會，確實檢討其行政責任並審酌是否依懲戒法規定，移送懲戒或送請監察院審查，及應否依相關法律核予停職或免職；倘經考績委員會檢討後仍同意受理其申請退休或資遣時，應於彙送審定機關之函內，敘明理由並檢同相關審查資料，以明責任，已有明定。
44	87 年 3 月 21 日	銓敘部 87 台特二字第 1604240 號函	法規已有明文：退撫法第 3 條及其施行細則第 2 條明定，該法適用對象以經銓敘審定之現職人員為限。
45	87 年 3 月 23 日	銓敘部 87 台特二字第 1591755 號書函	原解釋已無適用情形：查本部 102 年 7 月 23 日部退三字第 1023743222 號令對於自 103 年 1 月 1 日以後，公務人員考試錄取分配（發）占缺訓練（實習、試辦）期間，已不得採計為公務人員退休年資，亦不得繳付退撫基金費用，已有規範。
46	88 年 1 月 11 日	銓敘部 88 台特二字第 1716440 號書函	法規已有明文：退撫法第 11 條及第 12 條對於經國防部認證可折抵義務役役期之大專集訓年資，得採計為公務人員退休年資，已有明定。
47	88 年 3 月 24 日	銓敘部 88 台特三字第 1730690 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 12 條已刪除公營事業補繳退撫基金規定；第 73 條所定補繳退撫基金之時效，已改為按行政程序法規定。
48	88 年 6 月 24 日	銓敘部 88 台特三字第 1777709 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 34 條對於依原公務人員退休法（以下簡稱原退休法）

			第23條規定核發補償金之過渡時期自 108 年 7 月 1 日業已屆滿。
49	88 年 7 月 7 日	銓敘部 88 台特三字第 1779692 號函	原解釋已無適用情形：退撫法已無遺屬一次金扣除辦理喪葬費用後之餘額轉為持續性之紀念活動之依據之規定。
50	88 年 7 月 15 日	銓敘部 88 台特三字第 1768037 號函	法規已有明文：請假規則第 5 條對於請病假已滿延長期限仍不能銷假者，應予留職停薪，自留職停薪之日起已逾 1 年仍未痊癒者，應依法規辦理退休、退職或資遣，已有明定。
51	88 年 7 月 28 日	銓敘部 88 台特三字第 1777581 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法對於支領或兼領月退休金退休人員亡故後，在臺無遺族，其合於請領遺屬一次金之大陸地區遺族，並無專戶存儲之規定。
52	88 年 8 月 20 日	銓敘部 88 台特三字第 1774217 號書函	法規已有明文：退撫法第 70 條及第 76 條對於退休人員於褫奪公權尚未復權期間，應停止辦理一次退休金及公保養老給付優存，至該原因消滅時恢復，已有明定。
53	88 年 10 月 8 日	銓敘部 88 台特一字第 1811099 號書函	法規已有明文：退撫法第 70 條及第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應停止辦理一次退休金及公保養老給付優存，嗣再任原因消滅時恢復，已有明定。
54	88 年 10 月 27 日	銓敘部 88 台特三字第 1816120 號函	法規已有明文：107 年 7 月 1 日施行之公務人員危勞職務認定標準（以下簡稱危勞認定標準）第 7 條對於配合 105 年

			全國醫護人員危勞職務檢討方案，除另案經本部列冊備查者得繼續適用至 109 年 12 月 31 日之過渡規定外，原認定部分自 108 年 1 月 1 日起不再適用，已有明定。
55	89 年 1 月 29 日	銓敘部 89 退一字第 1838781 號函	法規已有明文：優存辦法第 19 條對於退職政務人員一次退職酬勞金與公保養老給付辦理優存比照優存辦法規定辦理，已有明定。
56	89 年 2 月 2 日	銓敘部 89 中三字第 05005845 號函	法規已有明文：退撫法第 70 條及第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應停止辦理一次退休金及公保養老給付優存，嗣再任原因消滅時恢復，已有明定。本解釋所釋之交代期間雖非屬再任範疇，惟仍依現職人員待遇支薪，自應受上開規定限制。
57	89 年 2 月 17 日	銓敘部 89 退三字第 1859456 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 79 條對於在職期間涉犯貪污治罪條例、刑法瀆職罪章之罪或假借職務上之權力、機會或方法犯其他罪，先行退休、資遣或離職後始經判刑確定者，應依規定剝奪或減少退離（職）相關給與；其已支領者，照應剝奪或減少之全部或一部分追繳之，已有明定。
58	89 年 5 月 3 日	銓敘部 89 退二字第 1234465 號函	法規已有明文：補償金辦法第 2 條、第 3 條及退撫法第 15 條對於已領最高基數之政務人員退職酬勞金其他現金給與補償金者，不得再予補發，

			已有明定。
59	89 年 7 月 3 日	銓敘部 89 退三字第 1915130 號函	原解釋已無適用情形：大陸地區遺族請領遺屬金之實務上，已同意得委託他人代為申請。
60	89 年 7 月 3 日	銓敘部 89 退三字第 1910283 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法已無年滿 55 歲得自願提前退休並加發 5 個基數之規定。
61	89 年 7 月 7 日	銓敘部 89 退三字第 1922026 號函	法規已有明文：退撫法第 14 條對於任職年資逾法定年資採計上限者，其退撫新制實施前、後年資之採計，由當事人自行取捨，其不依規定取捨時，方由退休審定機關逕予取捨之，已有明定。
62	89 年 8 月 7 日	銓敘部 89 退三字第 1928916 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 69 條對於公務人員退撫給與請領權利不得扣押及設立擔保，本解釋內涵已與上述規定不合，不再適用。
63	89 年 8 月 11 日	銓敘部 89 退三字第 1930296 號書函	原解釋已無適用情形：公務人員退休金自 107 年 1 月 1 日起改為按月發給。另退撫法施行細則第 95 條已明定退休人員亡故後之遺屬年金，自退休人員亡故之次月起，定期於每月 1 日發放。
64	89 年 10 月 13 日	銓敘部 89 退二字第 1945221 號書函	法規已有明文：退撫法第 3 條對於經銓敘審定者其退休、資遣或撫卹之辦理，除該法另有規定外，以現職人員為限，已有明定；如經免職則已非現職人員，自免職生效日起即無須依同法第 7 條規定參加退撫基金。
65	90 年 3 月 26 日	銓敘部 90 退三字第	法規已有明文：退撫法第 9

	日	2006442 號書函	條第 4 項及第 4 條對於公務人員依本法繳付退撫基金費用之年資已支領退離給與者，不適用項發還退撫基金費用本息之規定，已有明定，是在事業機構已辦理退休者（年資已結清），自不得發還原已繳納之退撫基金費用。
66	90 年 6 月 28 日	銓敘部 90 退三字第 2037925 號書函	法規已有明文：退撫法第 12 條已明定退撫新制實施後退休年資之採計要件。
67	90 年 7 月 3 日	銓敘部 90 退四字第 2044427 號書函	法規已有明文：優存辦法第 8 條第 5 項對於一次退休金及公保養老給付辦理優存之起息日，已有明定。
68	90 年 8 月 22 日	銓敘部 90 退三字第 2057435 號書函	法規已有明文：退撫法第 7 條僅明定育嬰留職停薪者，其留職停薪期間得選擇自費全額繼續參加退撫基金，爰延長病假期滿辦理留職停薪者並無上開規定之適用。
69	90 年 9 月 21 日	銓敘部 90 退三字第 2067222 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 24 條對於應不予受理退休案之情形，已有明定。
70	90 年 9 月 21 日	銓敘部 90 退三字第 2068401 號書函	原解釋已無適用情形：本函之退休年齡規定業經本部 105 年 7 月 27 日部退三字第 1054128606 號函停止適用。
71	90 年 11 月 12 日	銓敘部 90 退四字第 2085148 號書函	原解釋已無適用情形：原行政院退除役官兵輔導委員會榮民化工廠業經行政院核定自 101 年 1 月 1 日裁撤在案。
72	90 年 12 月 26 日	銓敘部 90 退二字第 2099656 號書函	法規已有明文：兩岸關係條例第 26 條之 1 及退撫法第 47 條對於大陸地區遺族請領遺屬一次金事項，已有明

			定。
73	90 年 12 月 31 日	銓敘部 90 退三字第 2098382 號書函	法規已有明文：107 年 7 年 1 日施行之公務人員退休撫卹基金撥補繳費用辦法（以下簡稱退撫基金補繳辦法）第 3 條針對初任公務人員補繳義務役年資之退撫基金費用規定，已有明定。
74	90 年 12 月 31 日	銓敘部 90 退三字第 2099638 號書函	法規已有明文：退撫基金補繳辦法第 5 條對於補繳退撫基金費用之計算方式，已有明定。
75	91 年 1 月 14 日	銓敘部部退四字第 0912103439 號書函	原解釋已無適用情形：本函之退休年齡規定業經本部 106 年 2 月 3 日部退四字第 1064189830 號函停止適用。
76	91 年 2 月 22 日	銓敘部部退三字第 0912113392 號書函	法規已有明文：退撫法第 4 條及第 9 條第 4 項對於公務人員依該法繳付退撫基金費用之年資已支領退離給與者（含民營化年資結算），不適用項發還退撫基金費用本息之規定，已有明定。
77	91 年 5 月 10 日	銓敘部部退三字第 09121657 號書函	法規已有明文：退撫法第 7 條對於公務人員均應依規定參加並繳納退撫基金，已有明定。如有應繳而未繳退撫基金情形，本應核實補繳退撫基金費用本息。
78	91 年 6 月 28 日	銓敘部部退三字第 0912158012 號書函	原解釋已無適用情形：兩岸關係條例第 26 條之 1 規定之 5 年過渡時期業已屆滿。
79	91 年 9 月 9 日	銓敘部部退三字第 0912166796 號函	原解釋已無適用情形：公立學校教師借調，均依規定送銓敘審定，應依退撫法第 7 條規定，在借調機關按月繳付

			退撫基金費用，無補繳之適用。
80	91年9月19日	銓敘部部退三字第0912176592號書函	法規已有明文：退撫法第70條對於溢領或誤領相關退撫給與者，由支給或發放機關以書面行政處分，命當事人於一定期限內繳還自應暫停、喪失、停止請領權利之日起溢領或誤領之金額；屆期而不繳還者，依行政執行法相關規定強制執行，已有明定。
81	91年9月20日	銓敘部部退三字第0912181572號書函	法規已有明文：退撫法施行細則第33條對於曾支領由政府編列預算或退撫基金支付退離給與之年資，於重行退休時，其已領取給與之年資應與重行退休審定之年資合併計算後，再依原退休法第30條第2項及第3項規定發給補償金，已有明定。
82	91年12月11日	銓敘部部退三字第0912190312號書函	法規已有明文：退撫法第69條第1項對於公務人員請領退撫給與之權利，不得作為讓與、抵銷、扣押或供擔保之標的，已有明定。
83	92年5月14日	銓敘部部退三字第0922248306號書函	法規已有明文：退撫法第24條及第25條對於經監察院彈劾之公務人員，應不受理其退休案，以及停職而逾屆退日者，應於原因消滅後6個月內，以書面檢同相關證明文件，送原服務機關申請屆齡退休，均有明定。
84	92年6月12日	銓敘部部退三字第0922253090號書函	法規已有明文：94年5月20日施行之公務人員俸給法第

			21 條對於因案停職者，其復職之薪俸補發事宜，已有明定；退撫法第 12 條第 7 款明定停職期間依法補薪者，應繳付退撫基金費用本息，已有明文。
85	92 年 8 月 25 日	銓敘部部退四字第 0922277200 號書函	原解釋已無適用情形：查行政院 89 年 4 月 11 日台 89 人政力字第 190452 號函對於 89 年 4 月 11 日以後新進之行政院原子能委員會核能研究所以接受委託或補助之研究計畫經費自行進用之定期或不定期契約人員，已無離職儲金之適用，僅繼續聘僱者適用本解釋。
86	92 年 9 月 25 日	銓敘部部退三字第 0922284993 號書函	法規已有明文：查本部 90 年 12 月 19 日 90 退三字第 2095072 號書函對於退休人員子女教育中斷後復就讀國內大學博士班，得於退休人員退休時所核定眷口數內申請發給眷屬實物代金與眷屬補助費，已有規範。
87	92 年 11 月 27 日	銓敘部部退三字第 0922302046 號函	法規已有明文：退撫法第 43 條及第 75 條對於亡故退休人員之設有戶籍並已轉換為臺灣地區人民之大陸遺族，得否申領遺屬年金，已有明定。
88	93 年 2 月 9 日	銓敘部部退四字第 0932329065 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋有關「特殊教育相關專業人員及助理人員遴用辦法」業經廢止，且 91 學年度後之特殊教育學校所進用之教師助理員及住宿生管理員已不再



			適用離職儲金，僅繼續聘僱者適用本解釋。
89	93 年 3 月 8 日	銓敘部部退二字第 0932310499 號書函	法規已有明文：退撫法第 73 條及其施行細則第 106 條對於離職公務人員申請發還退撫基金費用之時效，已有明定。
90	93 年 6 月 1 日	銓敘部部退三字第 0932377024 號書函	法規已有明文：退撫法第 11 條第 3 項對於公務人員曾任職務代理人之年資不得採計為公務人員退休年資，已有明定。
91	93 年 6 月 29 日	銓敘部部退三字第 0932334086 號書函	法規已有明文：退撫基金補繳辦法第 4 條對於補繳義務役期間退撫基金費用，應由參加退撫基金人員備齊申請補繳退撫基金費用期間未曾領取退離給與之服務（役）證明文件，函送退撫基金管理機關辦理，毋庸再請國防部加註，已有明定。
92	93 年 7 月 2 日	銓敘部部退二字第 0932310229 號書函	原解釋已無適用情形：兩岸關係條例第 26 條之 1 規定之 5 年過渡時期業已屆滿。
93	93 年 7 月 9 日	銓敘部部退二字第 0932389690 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與 106 年 8 月 9 日公布施行（同年月 11 日生效）之政務人員退職撫卹條例（以下簡稱退撫條例）第 2 條第 2 項及第 4 條對於第一類以外人員轉任政務人員者（即非由現職常務人員轉任或現職常務人員已請領退離給與後轉任者）為第二類政務人員，一律適用離職儲金制度之規定不符。
94	93 年 8 月 23 日	銓敘部部退三字第	原解釋已無適用情形：退撫

	日	0932401535 號書函	法第 34 條對於依原退休法規定核發補償金之過渡時期自 108 年 7 月 1 日業已屆滿。
95	93 年 9 月 1 日	銓敘部部退二字第 0932406010 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫條例第 2 條第 2 項及第 4 條對於第一類以外人員轉任政務人員者（即非由現職常務人員轉任或現職常務人員已請領退離給與後轉任者）為第二類政務人員，一律適用離職儲金制度之規定不符。
96	93 年 10 月 14 日	銓敘部部退二字第 0932420141 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 9 條第 2 項已無年滿 35 歲離職退費之規定。
97	93 年 11 月 9 日	銓敘部部退三字第 0932334263 號書函	法規已有明文：退撫法第 73 條及其施行細則第 106 條對於公務人員或其遺族請領退撫給與及優存利息等權利之時效，已有明定。
98	93 年 12 月 10 日	銓敘部部退三字第 0932400060 號令	法規已有明文：退撫法第 43 條對於亡故退休人員之遺族得依法定比例分別領受，已有明定。
99	94 年 4 月 22 日	銓敘部部退三字第 0942488434 號函	法規已有明文：現行公務人員任用考績退休撫卹案件送審作業手冊對於辦理是類案件應檢附之表件及相關程序，已有詳細說明，並可免檢送戶籍資料。
100	94 年 5 月 6 日	銓敘部部退二字第 0942499020 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫條例第 2 條第 2 項及第 4 條對於第一類以外人員轉任政務人員者（即非由現職常務人員轉任或現職常務人員已請領退離給與後轉任者）為

			第二類政務人員，一律適用離職儲金制度之規定不符。
101	94 年 10 月 19 日	銓敘部部退二字第 0942549861 號書函	法規已有明文：退撫條例第 2 條第 3 項第 3 款對於該條例所稱教育人員之公職範圍，已有明定。
102	95 年 1 月 19 日	銓敘部部退三字第 0952592520 號書函	原解釋已無適用情形：臺灣省諮議會自 108 年起不再編列員額與預算。
103	95 年 5 月 12 日	銓敘部部退三字第 0952643282 號令	法規已有明文：退撫法第 11 條及第 12 條對於得採計為公務人員退休年資，已有明定；106 年 5 月 10 日公布施行（同年月 12 日生效）之公職人員年資併社團專職人員年資計發退離給與處理條例對於社團年資處理方式，亦有明定。
104	95 年 5 月 26 日	銓敘部部退四字第 0952641401 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫條例第 2 條第 2 項及第 4 條對於第一類以外人員轉任政務人員者（即非由現職常務人員轉任或現職常務人員已請領退離給與後轉任者）為第二類政務人員，一律適用離職儲金制度之規定不符。
105	95 年 8 月 18 日	銓敘部部退三字第 09526062171 號函	法規已有明文：退撫法第 88 條對於退休申請案應於退休生效日前 1 日至前 3 個月間送達審定機關，已有明定；且現行公務人員退休（職）事實表已有年資取捨及採計選項。
106	95 年 8 月 18 日	銓敘部部退四字第 0952620588 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋有關「敬老福利生活津貼暫行條例」業經廢止。

107	95 年 8 月 29 日	銓敘部部退三字第 0952656799 號令	法規已有明文：退撫法第 76 條對於褫奪公權尚未復權期間，停止領受月退休金權利，至原因消滅時恢復，已有明定。
108	95 年 11 月 16 日	銓敘部部退二字第 0952718567 號令	法規已有明文：退撫條例第 5 條第 4 項對於該條例所稱俸給總額為政務人員月俸加 1 倍或本（年功）俸加 1 倍，已有明定。
109	96 年 1 月 22 日	銓敘部部退四字第 0962743606 號函	原解釋已無適用情形：退撫法第 66 條第 1 項對於該法所定退撫給與，一律採金融機構直撥入帳方式為之，已有明定，爰本解釋與上開規定不符，不再適用。
110	96 年 3 月 12 日	銓敘部部退四字第 0962747379 號書函	法規已有明文：退撫法第 3 條及第 24 條已明定停、免職者未具現職身分，不得退休，自應撤銷原退休案。
111	96 年 11 月 12 日	銓敘部部退四字第 0962870800 號書函	法規已有明文：查本部 94 年 6 月 21 日部退四字第 0942515353 號書函對於支領月退休給與人員赴大陸地區長期居住，致停領退休給與者，如於大陸地區病逝，其遺族不得請求補發其停領期間之月退休給與，應依退撫法第 43 條及第 44 條規定，申請發給遺屬一次金（計算至暫停發放前，並扣除已領之月退休金），已有規範。
112	96 年 11 月 14 日	銓敘部部管一字第 0962870270 號電子郵件	法規已有明文：查本部 96 年 9 月 6 日部退三字第 0962845102 號令對於曾任公立及私立學校護理教師且

			於 90 年 10 月 30 日以前轉任公務人員者，依退撫法第 12 條規定，其 84 年 7 月 1 日至轉任公務人員前曾任護理教師之年資，應全額補繳退撫基金費用本息後，始得併計為公務人員退撫新制年資，已有規範。
113	96 年 12 月 25 日	銓敘部部退二字第 0962743469 號函	原解釋已無適用情形：現行「內政部空中勤務總隊公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 107 年 12 月 28 日部退二字第 1074657169 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
114	97 年 6 月 30 日	銓敘部部退二字第 0972958641 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫條例第 2 條至第 4 條對於 106 年 8 月 11 日起，政務人員按其轉任前職務及有無領取退離給與之情形，區分為兩類人員，並依其所屬類別適用相關退撫制度之規定不符。
115	97 年 7 月 1 日	銓敘部部退三字第 0972958637 號函	原解釋已無適用情形：本表業經本部 100 年 9 月 9 日部退三字第 1003474621 號函停止適用。
116	97 年 9 月 30 日	銓敘部部退三字第 09729257251 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法已無年滿 55 歲得自願提前退休並加發 5 個基數之規定。
117	98 年 1 月 8 日	銓敘部部退二字第 0983013502 號函	法規已有明文：優存辦法第 8 條對於退休人員得以直撥入帳方式辦理優存，已有明定。
118	98 年 2 月 24 日	銓敘部部退二字第 0983028537 號書函	法規已有明文：退撫法未訂有恢復優存申請期限之限制，

			且優存辦法第 8 條第 5 項對於一次退休金及公保養老給付辦理優存之起息日，已有明定。
119	98 年 7 月 3 日	銓敘部部退二字第 0983013510 號書函	法規已有明文：優存辦法第 8 條對於優存開戶手續須由退休人員親自辦理，已有明定；退撫法第 71 條對於支領月退休金之退休人員，於行蹤不明或發放機關無法聯繫時，應暫停發給優存利息，俟其親自申請後，再依相關規定補發，亦有明定。
120	98 年 7 月 16 日	銓敘部部退三字第 0983075999 號函	法規已有明文：退撫法第 7 條及其施行細則第 6 條對於因公留職停薪借調他公務機關佔缺者繳納退撫基金費用事宜，已有明定。
121	99 年 1 月 25 日	銓敘部部退二字第 0993158945 號函	法規已有明文：危勞認定標準第 7 條對於配合 105 年全國醫護人員危勞職務檢討方案，除另案經本部列冊備查者得繼續適用至 109 年 12 月 31 日之過渡規定外，原認定部分自 108 年 1 月 1 日起不再適用，已有明定。
122	99 年 2 月 24 日	銓敘部部退三字第 0993153486 號函	法規已有明文：100 年 1 月 1 日施行之原退休法第 20 條及其施行細則第 24 條第 2 項，對於退休案件之報送時程，已有明定；退撫法第 88 條及其施行細則第 42 條亦承襲上開規定，明定退休案送件程序及例外規定。
123	99 年 5 月 12 日	銓敘部部退二字第 0993204542 號書函	原解釋已無適用情形：本函之退休年齡規定業經本部 108

			年 1 月 4 日部退四字第 1084656717 號函溯至 108 年 1 月 1 日停止適用。
124	99 年 8 月 27 日	銓敘部部退三字第 0993245047 號書函	法規已有明文：退撫法第 73 條對於公務人員自願離職後，其申請發還退撫基金費用本息之時效，已有明定。
125	99 年 8 月 27 日	銓敘部部退三字第 0993241794 號書函	法規已有明文：退撫法第 31 條及其施行細則第 30 條及第 31 條，對於公務人員領取展期或減額月退休金之法定條件，已有明定。
126	99 年 11 月 22 日	銓敘部部退三字第 0993271914 號書函	原解釋已無適用情形：所釋 100 年 1 月 1 日起 3 個月期間之過渡時期業已屆滿。
127	99 年 12 月 7 日	銓敘部部退三字第 0993274194 號書函	原解釋已無適用情形：交通部基隆港務局已完成改制，本解釋已無適用對象。
128	99 年 12 月 8 日	銓敘部部退三字第 0993228461 號函	原解釋已無適用情形：現行「消防機關以警察官任用警正以下人員危勞職務年齡標準表」業經本部 107 年 12 月 28 日部退三字第 1074658490 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
129	99 年 12 月 13 日	銓敘部部退三字第 09932774241 號令	法規已有明文：退撫法施行細則第 14 條已有明定。
130	99 年 12 月 13 日	銓敘部部退三字第 0993288214 號書函	法規已有明文：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定。
131	99 年 12 月 13 日	銓敘部部退四字第 0993286486 號書函	法規已有明文：退撫法第 12 條第 4 款及其施行細則第 12 條已明定義務役採計範圍及補繳退撫基金相關規定。

132	99 年 12 月 14 日	銓敘部部退三字第 0993284749 號書函	法規已有明文：退撫法第 45 條對於亡故退休人員之未再婚配偶擇領遺屬年金應具有之婚姻關係之法定要件，已有明定。
133	99 年 12 月 17 日	銓敘部部退三字第 0993282581 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
134	99 年 12 月 27 日	銓敘部部退三字第 0993273143 號令	法規已有明文：退撫法第 12 條及其施行細則第 12 條對於義務役繳納退撫基金費用事宜及適用範圍，已有明定。
135	99 年 12 月 28 日	銓敘部部退二字第 0993286348 號書函	法規已有明文：查本部 99 年 12 月 29 日部退三字第 0993293289 號書函對於轉投資事業是否包括再轉投資事業或再再轉投資事業，已規範應依退撫法施行細則第 110 條，以「公務預算、營業基金、非營業基金合計投資數額，是否占該事業資本額 20%以上」作為認定之標準。
136	100 年 1 月 4 日	銓敘部部退三字第 1003301551 號書函	法規已有明文：退撫法第 7 條及其施行細則第 6 條對於因公借調其他公務機關任職，留職停薪期間繳付退撫基金費用，已有明定。
137	100 年 1 月 7 日	銓敘部部退三字第 1003301226 號令	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
138	100 年 1 月 18 日	銓敘部部退三字第 1003294466 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且



			本解釋與上開規定不符。
139	100 年 2 月 17 日	銓敘部部退三字第 1003315822 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
140	100 年 3 月 4 日	銓敘部部退三字第 1003319225 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
141	100 年 3 月 18 日	銓敘部部退三字第 1003319503 號書函	法規已有明文：退撫法第 77 條已刪除「政府捐助（贈）」之文字，並以直接或間接控制其人事、財務或業務為判準。
142	100 年 3 月 18 日	銓敘部部退二字第 1003328676 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 5 條及第 69 條第 1 項對於發還退撫基金費用本息，已納入不得作為讓與、抵銷、扣押或供擔保之標的，本解釋與上開規定不符。
143	100 年 3 月 29 日	銓敘部部退二字第 1003330471 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
144	100 年 4 月 8 日	銓敘部部退三字第 1003345081 號函	原解釋已無適用情形：退撫法對於 107 年 7 月 1 日後離職生效者，僅限發還個人繳付之退撫基金費用本息，不含政府撥繳之部分。
145	100 年 4 月 21 日	銓敘部部退二字第 1003301755 號函	法規已有明文：優存辦法第 12 條對於優存金額經依法扣押解繳者，其恢復優存之程序，已有明定。
146	100 年 4 月 27 日	銓敘部部退一字第 1003360748 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法對於 107 年 7 月 1 日後離職

			生效者，僅限發還個人繳付之退撫基金費用本息，不含政府撥繳之部分。
147	100 年 5 月 3 日	銓敘部部退三字第 10033440712 號令	原解釋已無適用情形：本解釋依原退休法第 23 條及其施行細則第 9 條所定「從事全職工作」為停發月退休金之規範要件，與退撫法第 77 條係以再任每月支領薪酬總額超過法定基本工資之職務為應停發月退休金之限制範圍等規定不符。
148	100 年 5 月 26 日	銓敘部部退三字第 1003374968 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
149	100 年 5 月 31 日	銓敘部部退三字第 1003371923 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
150	100 年 6 月 3 日	銓敘部部退四字第 1003375318 號函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
151	100 年 6 月 3 日	銓敘部部退三字第 1003378696 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
152	100 年 6 月 8 日	銓敘部部退三字第 1003377755 號書函	法規已有明文：退撫法施行細則第 110 條對於轉投資事業是否包括再轉投資事業或再再轉投資事業之認定標準，

			已有明定。
153	100 年 6 月 13 日	銓敘部部退三字第 1003393526 號書函	法規已有明文：退撫法第 23 條對於資遣應由其服務機關首長初核後，送權責主管機關或其授權機關（構）核定，已有明定。
154	100 年 6 月 15 日	銓敘部部退三字第 1003395704 號函	原解釋已無適用情形：現行「基隆市政府公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 108 年 1 月 31 日部退一字第 1084667024 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
155	100 年 6 月 15 日	銓敘部部退三字第 1003381901 號書函	法規已有明文：退撫法第 22 條對於資遣要件已有明文。
156	100 年 6 月 21 日	銓敘部部退三字第 1003396802 號書函	法規已有明定：退撫法第 77 條對於退休公務人員在任有給職務應停發月退休金之規定，已有明文。
157	100 年 6 月 22 日	銓敘部部退三字第 1003390324 號書函	原解釋已無適用情形：所釋 100 年 1 月 1 日起 3 個月期間之過渡時期業已屆滿。
158	100 年 6 月 22 日	銓敘部部退四字第 1003396008 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
159	100 年 6 月 27 日	銓敘部部退二字第 1003394662 號書函	法規已有明文：查本部 99 年 12 月 21 日部退三字第 0993278158 號書函對於再任再任農田水利會職務是否應停止支領月退休金，已有規範。
160	100 年 6 月 28 日	銓敘部部退三字第 10033826572 號書函	法規已有明文：退撫法第 11 條對於得採計為公務人員退休年資之要件，已有明定。

161	100 年 6 月 30 日	銓敘部部退三字第 1003400977 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
162	100 年 7 月 14 日	銓敘部部退三字第 1003403046 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
163	100 年 8 月 4 日	銓敘部部退三字第 1003420911 號書函	法規已有明文：優存辦法第 3 條對於須以公務人員俸額表核計退休金之任職年資所領取之一次退休金與公保養老給付，始得辦理優存，已有明定。
164	100 年 8 月 12 日	銓敘部部退三字第 1003421423 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
165	100 年 8 月 17 日	銓敘部部退三字第 10034101631 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 77 條對於退休公務人員再任有給職務，應予停止領受月退休金之情形，已有明定，且本解釋與上開規定不符。
166	100 年 9 月 2 日	銓敘部部退三字第 1003422855 號函	原解釋已無適用情形：本解釋依原退休法及其施行細則第 9 條所定「從事全職工作」為停發月退休金之規範要件，與退撫法第 77 條係以再任每月支領薪酬總額超過法定基本工資之職務為應停發月退休金之限制範圍等規定不符。
167	100 年 9 月 9 日	銓敘部部退三字第 1003474621 號函	原解釋已無適用情形：現行「交通部臺灣鐵路管理局公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 108 年 1 月 4

			日部退四字第 1084660681 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
168	100 年 9 月 20 日	銓敘部部退三字第 1003473214 號函	原解釋已無適用情形：本解釋依原退休法及其施行細則第 9 條所定「從事全職工作」為停發月退休金之規範要件，與退撫法第 77 條係以再任每月支領薪酬總額超過法定基本工資之職務為應停發月退休金之限制範圍等規定不符。
169	100 年 10 月 27 日	銓敘部部退二字第 1003493175 號書函	法規已有明文：退撫條例第 17 條第 5 項對於退職政務人員辦理一次退職酬勞金或公保養老給付優存期間，有應停止或喪失請領公提儲金本息或退職酬勞金之情形者，其優存權利應同時停止或喪失，已有明定。
170	100 年 11 月 14 日	銓敘部部退三字第 1003512898 號書函	法規已有明文：退撫法施行細則第 16 條對於「不能從事本職工作，亦無法擔任其他相當工作」之定義，已有明定。
171	100 年 11 月 15 日	銓敘部部退四字第 1003492342 號書函	法規已有明文：危勞認定標準第 7 條對於配合 105 年全國醫護人員危勞職務檢討方案，除另案經本部列冊備查者得繼續適用至 109 年 12 月 31 日之過渡規定外，原認定部分自 108 年 1 月 1 日起不再適用，已有明定。
172	100 年 11 月 18 日	銓敘部部退四字第 1003398769 號書函	法規已有明文：退撫法第 19 條、第 24 條及第 25 條對於屆退日，以及有不得受理退休情形者，自屆退日起應先行停職，並得比照停職人員

			發給半數之本(年功)俸額；所領之半數本(年功)俸(薪)額，由退休金支給或發放機關自所發退休金或遺屬金中覈實扣抵收回，均有明定。
173	101 年 1 月 6 日	銓敘部部退三字第 1013548994 號電子郵件	原解釋已無適用情形：退撫法對於 107 年 7 月 1 日後離職生效者，僅限發還個人繳付之退撫基金費用本息，不含政府撥繳之部分。
174	101 年 1 月 17 日	銓敘部部退三字第 1013549240 號令	法規已有明文：退撫法第 44 條對於遺族請領遺屬一次金之計算標準，已明定應按退休人員退休時適用之支給標準計算應領一次退休金。
175	101 年 2 月 22 日	銓敘部部退三字第 1013547693 號函	法規已有明文：退撫法施行細則第 12 條對於依替代役實施條例所服之替代役期間屬退撫法所稱義務役年資，已有明定。
176	101 年 3 月 19 日	銓敘部部退二字第 1013570853 號書函	法規已有明文：退撫條例第 17 條對於退職政務人員辦理一次退職酬勞金或公保養老給付優存期間，如有同條例第 15 條所定再任有給職務情形，應停止辦理優存，已有明定。
177	101 年 3 月 28 日	銓敘部部退二字第 1013546382 號書函	法規已有明文：優存辦法第 8 條及第 9 條對於辦理優存之起息日、期限、續存手續及優存終止等事宜，均有明定。
178	101 年 3 月 28 日	銓敘部部退三字第 1013569791 號電子郵件	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
179	101 年 5 月 24 日	銓敘部部退三字第 1013608685 號電子郵件	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫法施行細則第 109 條對於退撫法第 77 條所定職務

			定義之規定不符。
180	101 年 5 月 29 日	銓敘部部退二字第 1013586248 號書函	法規已有明文：優存辦法第 7 條、第 8 條及第 12 條對於優存之計息金額、利率、起息日及優存提取後之相關事宜，均有明定。
181	101 年 6 月 7 日	銓敘部部退三字第 1013608599 號書函	法規已有明文：退撫給與查驗及發放辦法第 12 條對於退撫給與須撥入國內金融機構帳戶，已有明定。
182	101 年 6 月 13 日	銓敘部部退四字第 1013614592 號書函	法規已有明文：查本部 103 年 9 月 5 日部退四字第 1033863587 號函對於各機關學校聘僱人員離職儲金給與辦法有關公提及自提儲金之計算方式，已有規範。
183	101 年 6 月 28 日	銓敘部部退三字第 1013616309 號令	法規已有明文：退撫法第 11 條第 3 項對於公務人員曾任職務代理人或學校代理(課)教師之年資不得採計為公務人員退休年資，已有明定。
184	101 年 7 月 23 日	銓敘部部退二字第 1013586290 號函	法規已有明文：優存辦法第 9 條第 3 項但書對於溢領或誤領優存利息者，應俟原因消滅後始得辦理續存，已有明定。
185	101 年 7 月 23 日	銓敘部部退三字第 1013623553 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫法第 71 條對於支領月退休金之退休人員，於行蹤不明或發放機關無法聯繫時，應暫停發給優存利息，俟其親自申請後，再依相關規定補發之規定不符。
186	101 年 7 月 27 日	銓敘部部退二字第 1013627061 號書函	法規已有明文：退撫法第 70 條第 3 項及第 76 條第 1 項第 4 款對於退休人員因案被

			通緝期間，應停止辦理優存，已有明定。
187	101 年 8 月 9 日	銓敘部部退二字第 1013630380 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與優存辦法第 8 條第 3 項對於退休人員一次退休金與養老給付辦理優存，同一利率以 1 筆為限之規定不符。
188	101 年 8 月 20 日	銓敘部部退三字第 1013634354 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法已無再任事業職務之 65 歲年齡限制規定。
189	101 年 9 月 6 日	銓敘部部退四字第 1013586857 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋依原退休法及其施行細則第 9 條所定「從事全職工作」為停發月退休金之規範要件，與退撫法第 77 條係以再任每月支領薪酬總額超過法定基本工資之職務為應停發月退休金之限制範圍等規定不符。
190	101 年 11 月 14 日	銓敘部部退一字第 1013660023 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫法第 72 條對於長期居住大陸地區而未在大陸地區設有戶籍或領用大陸地區護照之退撫給與領受人，發放機關應於其居住大陸地區期間，暫停發給退撫給與，俟其親自依規定申請改領一次退休金或回臺居住時，再依相關規定補發之規定不符。
191	101 年 11 月 28 日	銓敘部部退三字第 1013662147 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
192	101 年 12 月 3 日	銓敘部部退三字第 1013667539 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
193	101 年 12 月 11 日	銓敘部部退三字第 1013667088 號電子郵	原解釋已無適用情形：退撫法第 34 條對於依原退休法



		件	規定核發補償金之過渡時期自 108 年 7 月 1 日業已屆滿。
194	102 年 1 月 15 日	銓敘部部退三字第 1023677133 號函	原解釋已無適用情形：現行「警察人員警正以下及警察機關一般行政人員危勞職務退休年齡標準表」業經本部 107 年 12 月 28 日部退五字第 1074658733 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
195	102 年 1 月 23 日	銓敘部部退三字第 1023688557 號電子郵件	原解釋已無適用情形：退撫法第 22 條已重行調整資遣規定及認定標準。
196	102 年 3 月 11 日	銓敘部部退一字第 1023683437 號書函	法規已有明文：退撫法第 17 條第 8 項、同法第 20 條第 3 項及第 23 條第 3 項對於所稱權責主管機關及服務機關之定義，均有明定。
197	102 年 4 月 25 日	銓敘部部退一字第 1023683836 號函	原解釋已無適用情形：本表業經本部 107 年 12 月 28 日部退五字第 1074666108 號函自 108 年 1 月 1 日停止適用。
198	102 年 6 月 24 日	銓敘部部退二字第 1023742601 號書函	法規已有明文：退撫法第 70 條第 3 項及第 76 條第 1 項第 4 款對於退休人員因案被通緝期間，應停止辦理優存，已有明定，自不得辦理續存手續。
199	102 年 7 月 9 日	銓敘部部退五字第 1023738315 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法對於 107 年 7 月 1 日後離職生效者，僅限發還個人繳付之退撫基金費用本息，不含政府撥繳之部分。
200	102 年 7 月 29 日	銓敘部部退三字第 1023743223 號函	原解釋已無適用情形：查本部 107 年 10 月 22 日部退三字

			第 1074655282 號函業配合退撫法之施行，對於退撫給與之追繳程序及辦理方式，另行規範；本解釋係依原退休法及原公務人員撫卹法（以下簡稱原撫卹法）所訂定，不再適用。
201	102 年 8 月 16 日	銓敘部部退二字第 1023743255 號書函	法規已有明文：退撫法第 75 條第 1 項第 4 款對於為支領遺屬金而故意致公務人員或其他具領受權之遺族於死，經判刑確定者，喪失退撫給與之申請權利，已有明定。
202	102 年 8 月 20 日	銓敘部部退二字第 10237537701 號令	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫條例第 8 條第 1 項第 3 款及第 9 條第 1 項對於軍公教人員、其他公職人員或公營事業人員於轉任政務人員時，符合各該退休（職、伍）法令之條件者，其請領退休（職、伍）金之請求權時效，為至遲得於政務人員退職日起 10 年內辦理之規定不符。
203	102 年 9 月 5 日	銓敘部部退三字第 1023743083 號書函	法規已有明文：退撫法第 73 條及其施行細則第 106 條對於公務人員或其遺族請領退撫給與及優存利息等權利之時效，已有明定。
204	102 年 9 月 23 日	銓敘部部退五字第 1023765562 號函	法規已有明文：危勞認定標準第 7 條對於配合 105 年全國醫護人員危勞職務檢討方案，除另案經本部列冊備查者得繼續適用至 109 年 12 月 31 日之過渡規定外，原認定部分自 108 年 1 月 1 日起不再適用，已有明定。

205	102 年 10 月 24 日	銓敘部部退二字第 10237432931 號令	原解釋已無適用情形：106 年 8 月 11 日施行之政務人員退職撫卹條例施行細則第 17 條對於退撫條例第 15 條第 1 項第 1 款所稱「職務」之定義，已有明定，並於立法說明欄敘明，不限機關（構）或組織型態，僅須由政府編列預算支給薪酬者（含全額或部分預算支應），均為限制範圍。且本解釋與退撫條例第 15 條第 1 項第 1 款及第 17 條第 5 項對於再任應停止領受月退職酬勞金並停止辦理優存之認定標準不符。
206	102 年 10 月 28 日	銓敘部部退三字第 1023778647 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 20 條已重行訂定命令退休規定及認定標準。
207	102 年 10 月 29 日	銓敘部部退三字第 1023779915 號書函	法規已有明文：退撫法第 19 條、第 24 條及第 25 條對於屆退日，以及有不得受理退休情形者，自屆退日起應先行停職，並得比照停職人員發給半數之本（年功）俸額；所領之半數本（年功）俸（薪）額，由退休金支給或發放機關自所發退休金或遺屬金中覈實扣抵收回，均有明定。
208	102 年 11 月 26 日	銓敘部部退三字第 10237818252 號書函	原解釋已無適用情形：查本部 107 年 10 月 22 日部退三字第 1074655282 號函對於退撫給與之追繳程序及辦理方式，已有規範，本解釋已與新規定不同，不再適用。
209	103 年 7 月 11 日	銓敘部部退四字第 1033862260 號函	原解釋已無適用情形：本表有關內政部警政署鐵路警察局

			職務部分業經本部 103 年 12 月 30 日部退四字第 1033912216 號函溯至 103 年 1 月 1 日停止適用；其餘職務部分經本部 107 年 12 月 28 日部退五字第 1074658733 號函自 108 年 1 月 1 日起停止適用。
210	103 年 8 月 27 日	銓敘部部退三字第 10338391661 號令	原解釋已無適用情形：退撫法對於 107 年 7 月 1 日後離職生效者，僅限發還個人繳付之退撫基金費用本息，不含政府撥繳之部分。
211	103 年 9 月 17 日	銓敘部部退二字第 1033863509 號書函	法規已有明文：優存辦法第 11 條及第 16 條對於退休公務人員再任公職或褫奪公權期間不得辦理優存質借，均有明定。
212	103 年 12 月 30 日	銓敘部部退四字第 1033912216 號函	原解釋已無適用情形：現行「警察人員警正以下及警察機關一般行政人員危勞職務退休年齡標準表」業經本部 107 年 12 月 28 日部退五字第 1074658733 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
213	104 年 3 月 30 日	銓敘部部退二字第 10439288751 號函	法規已有明文：105 年 8 月 8 日發布施行(同年月 10 日生效)之政務人員退職撫卹條例施行細則第 11 條對於退職政務人員曾受刑事處分或因案撤職情形，應喪失辦理一次退職酬勞金及公保養老給付優存權利，已有明定。
214	104 年 8 月 6 日	銓敘部部退三字第 1044002047 號書函	法規已有明文：退撫法第 17 條第 8 項、同法第 20 條第 3 項及第 23 條第 3 項對於所稱權責主管機關及服務機關

			之定義，均有明定。
215	104 年 9 月 14 日	銓敘部部退三字第 10440180471 號令	原解釋已無適用情形：退撫法對於 107 年 7 月 1 日後離職生效者，僅限發還個人繳付之退撫基金費用本息，不含政府撥繳之部分。
216	104 年 10 月 13 日	銓敘部部退三字第 1044022309 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋依原退休法及其施行細則第 9 條所定「從事全職工作」為停發月退休金之規範要件，與退撫法第 77 條係以再任每月支領薪酬總額超過法定基本工資之職務為應停發月退休金之限制範圍等規定不符。
217	104 年 10 月 20 日	銓敘部部退二字第 1044030125 號函	法規已有明文：退撫法第 75 條第 1 項第 4 款對於為支領遺屬金已明定其故意致公務人員或其他具領受權之遺族於死，經判刑確定者，始喪失退撫給與之申請權利。
218	104 年 12 月 18 日	銓敘部部退三字第 1044048645 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法第 34 條對於依原退休法規定核發補償金之過渡時期自 108 年 7 月 1 日業已屆滿。
219	105 年 3 月 29 日	銓敘部部退三字第 1054086866 號函	法規已有明文：退撫法施行細則第 98 條對於退撫給與發放日遇例假日時，仍應於當日發放，但因金融機構作業未能配合致無法如期發放時，於例假日後第一個上班日發放，已有明定。
220	105 年 3 月 30 日	銓敘部部退三字第 1054087764 號函	法規已有明文：危勞認定標準第 7 條對於配合 105 年全國醫護人員危勞職務檢討方案，除另案經本部列冊備查者得繼

			續適用至 109 年 12 月 31 日之過渡規定外，原認定部分自 108 年 1 月 1 日起不再適用，已有明定。
221	105 年 4 月 21 日	銓敘部部退一字第 1054096445 號書函	法規已有明文：退撫法第 73 條及其施行細則第 106 條對於公務人員或其遺族請領退撫給與及優存利息等權利之時效，已有明定。
222	105 年 7 月 27 日	銓敘部部退三字第 1054128606 號函	原解釋已無適用情形：現行「臺北市府公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 107 年 12 月 28 日部退一字第 1074660766 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
223	105 年 9 月 5 日	銓敘部部退五字第 1054141755 號函	原解釋已無適用情形：現行「臺中市政府公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 108 年 1 月 17 日部退五字第 1084678851 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
224	106 年 2 月 3 日	銓敘部部退四字第 1064189830 號函	原解釋已無適用情形：現行「衛生福利部公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 107 年 12 月 28 日部退三字第 1074661058 號函同意核備，並自 108 年 1 月 1 日起生效。
225	106 年 8 月 3 日	銓敘部部退四字第 1064250802 號函	原解釋已無適用情形：本表業經本部 108 年 1 月 15 日部退三字第 1084688860 號函自 108 年 1 月 1 日停止適用。
226	106 年 9 月	銓敘部部退四字第	法規已有明文：退撫法第 73

	13 日	10642551001 號函	條及其施行細則第 106 條對於公務人員或其遺族請領退撫給與及優存利息等權利之時效，已有明定。
227	107 年 12 月 28 日	銓敘部部退五字第 1074666108 號函	原解釋已無適用情形：現行「新北市政府公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 110 年 3 月 4 日部退一字第 1105330038 號函同意核備，並自 110 年 3 月 4 日起生效。
228	108 年 1 月 4 日	銓敘部部退四字第 1084656717 號函	原解釋已無適用情形：現行「法務部暨所屬矯正機關及矯正學校公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 110 年 1 月 4 日部退四字第 11053018632 號函同意核備，並自 111 年 1 月 1 日起生效。
229	108 年 1 月 7 日	銓敘部部退四字第 1084658482 號函	原解釋已無適用情形：現行「司法院所屬法院及法務部所屬檢察機關公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 110 年 1 月 4 日部退四字第 11053018631 號函同意核備，並自 111 年 1 月 1 日起生效。
230	108 年 1 月 15 日	銓敘部部退三字第 1084688860 號函	原解釋已無適用情形：現行「國軍退除役官兵輔導委員會公務人員危勞職務年齡標準表」業經本部 108 年 10 月 5 日部退三字第 1084857765 號函同意核備，並自 108 年 10 月 1 日起生效。

### 三、公務人員撫卹部分

下列解釋之廢止（停止適用）日期如下：

- （一）自 107 年 6 月 29 日起：編號 46、56 及 58。
- （二）自 108 年 10 月 3 日起：編號 13、21 及 41。
- （三）其餘解釋均自 107 年 7 月 1 日起廢止（停止適用）。

編號	日期	解釋機關文號	廢止（停止適用）原因
1	52 年 3 月 21 日	銓敘部 52 台特三字第 01403 號函	法規已有明文：退撫法第 51 條第 2 項及第 61 條第 1 項對於停職期間死亡之公務人員遺族，得申辦撫卹及申請殮葬補助費，已有明定。
2	52 年 5 月 3 日	銓敘部 52 台特三字第 04825 號函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫法第 52 條第 2 項所定除因犯罪經判刑確定後，於免職處分送達前自殺者不予撫卹外，其餘情形均得辦理撫卹之規定不符。
3	54 年 9 月 11 日	銓敘部 54 台為特一字第 11773 號函	法規已有明文：退撫法第 69 條第 1 項對於公務人員之遺族請領撫卹給與之權利，不得作為讓與、抵銷、扣押或供擔保之標的，已有明定。
4	59 年 7 月 28 日	銓敘部 59 台為特一字第 18970 號函	法規已有明文：退撫法第 62 條第 4 項對於無行為能力之撫卹金領受遺族，由其法定代理人代為申請，已有明定。
5	60 年 9 月 21 日	銓敘部 60 台為特二字第 24010 號函	法規已有明文：退撫法第 51 條第 2 項對於停職期間死亡之公務人員遺族得申辦撫卹，已有明定。
6	61 年 7 月 24 日	銓敘部 61 台為特一字第 24675 號函	法規已有明文：退撫法第 75 條第 2 項第 4 款對於喪失領受月撫卹金權利之要件，以及民法第 1077 條第 2 項對於養



			子女與本生父母間之權利義務於收養關係存續中停止之，均已有明定。
7	61 年 8 月 2 日	銓敘部 61 台為特一字第 26089 號函	原解釋已無適用情形：本解釋之適用對象係 84 年 6 月 30 日以前亡故之公務人員遺族，現行撫卹遺族已不適用。
8	62 年 11 月 19 日	銓敘部 62 台為特一字第 36828 號函	法規已有明文：退撫法 63 條第 3 項對於公務人員死亡而無遺族且無繼承人者，得由原服務機關先行具領，辦理喪葬事宜，已有明定。
9	63 年 7 月 10 日	銓敘部 63 台為特一字第 24161 號函	法規已有明文：退撫法第 76 條第 2 項對於有應停止領受月撫卹金情形之領受遺族，至其停止領受之原因消滅時恢復，已有明定。
10	63 年 9 月 14 日	銓敘部 63 台為特一字第 26434 號函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫法 62 條第 4 項對於無行為能力之撫卹金領受遺族，係由其法定代理人代為申請之規定不符。
11	63 年 9 月 14 日	銓敘部 63 台為特一字第 28354 號函	本部非權管機關：本解釋係說明職務代理人與約僱人員同屬臨時性職員，准比照約僱人員發給殮葬補助費，以約僱人員係適用行政院與所屬中央及地方各機關約僱人員僱用辦法，非屬本部業管法令。
12	64 年 7 月 7 日	銓敘部 64 台為特一字第 17902 號函	法規已有明文：退撫法第 76 條第 2 項對於停止領受月撫卹金權利之要件，已有明定。
13	65 年 3 月 24 日	銓敘部 65 台謨特一字第 08528 號函	法規已有明文：108 年 10 月 1 日 1 日發布施行（同年 3

			日生效)之聘用人員聘用條例施行細則(以下簡稱聘用條例施行細則)第6條對於聘用人員因公死亡之情事,係比照退撫法及相關規定辦理,已有明定。
14	66年11月23日	銓敘部 66 台楷特一字第 36550 號函	法規已有明文:退撫法第51條第2項及第61條第1項對於停職期間死亡之公務人員遺族得申辦撫卹並得發給殮葬補助費,已有明定。
15	72年11月17日	銓敘部 72 台楷特一字第 49550 號函	法規已有明文:退撫法第73條及其施行細則第106條對於公務人員之遺族請領退撫給與權利之時效,已有明定。
16	73年4月2日	銓敘部 73 台楷特一字第 11785 號函	法規已有明文:退撫法第62條第1項對於具撫卹金領受權之遺族範圍,已有明定,且依同法第90條規定,所定遺族,均依戶籍登載資料為準。
17	73年6月8日	銓敘部 73 台楷特一字第 01420 號函	法規已有明文:退撫法第62條第1項對於具撫卹金領受權之遺族範圍,已有明定,且依同法第90條規定,所定遺族,均依戶籍登載資料為準。
18	74年8月28日	銓敘部 74 台華特一字第 39950 號函	原解釋已無適用情形:本解釋與現行退撫新制前、後年資之給與係分別由中央及地方各機關,以及公務人員退休撫卹基金管理委員會,透過相關金融機構辦理直撥入帳之發放作業之規定不符。
19	75年1月3日	銓敘部 75 台華特一字第 61866 號函	原解釋已無適用情形:本解釋與本部107年10月23日部退三字第 1074655282 號函

			有關退撫法施行後，於領受依原撫卹法審定年撫卹金之期間，因法定事由致應停領各項給與者，各項給與之發放，均計算至事由發生之前1日止；事由發生之當日起，如有續領即屬溢領而應予追繳之規定不符。
20	75年10月3日	銓敘部 75 台華特一字第 50370 號函	法規已有明文：退撫法第 62 條第 5 項對於未能取得一致協議之具撫卹金領受權遺族之請領作業，已有明定。
21	77年6月14日	銓敘部 77 台華特三字第 165275 號書函	法規已有明文：聘用條例施行細則第 6 條立法說明二(三)對於其該次修正已提高聘用人員在職亡故撫慰金之金額，因已相對提高遺族之照護，而刪除服務超過 1 年者加發 50%之規定，已為敘明。
22	80年1月22日	銓敘部 80 台華特三字第 0506510 號函	法規已有明文：退撫法第 62 條第 1 項對於具撫卹金領受權之遺族範圍，已有明定，且依同法第 90 條規定，所定遺族，均依戶籍登載資料為準。
23	81年10月30日	銓敘部 81 台華特三字第 0776281 號函	本部非權管機關：茲以本解釋係規範全國軍公教員工待遇支給要點規定及軍公教遺族就學費用優待條例，非屬本部業管法令。
24	84年8月21日	銓敘部 84 台中特三字第 1147533 號函	原解釋已無適用情形：退撫法已刪除無子女之亡故公務人員之配偶得終身給卹之規定。
25	84年9月20日	銓敘部 84 台中特三字第 1188212 號書函	法規已有明文：退撫法第 75 條第 1 項第 4 款對於為支領撫卹金而故意致公務人員或

			其他具領受權之遺族於死，經判刑確定者，喪失退撫給與之申請權利，已有明定。
26	85 年 2 月 9 日	銓敘部 85 台中特三字第 1260172 號函	法規已有明文：退撫法第 53 條第 3 項對於公務人員執行任務之往返途中，因本人之重大交通違規行為而發生意外或危險事故以致死亡者，以意外死亡辦理撫卹，已有明定。
27	85 年 6 月 21 日	銓敘部 85 台中特四字第 1322997 號函	法規已有明文：退撫法第 51 條第 2 項對於停薪期間死亡之公務人員遺族得申辦撫卹，已有明定。
28	85 年 8 月 14 日	銓敘部 85 台中特二字第 1336214 號函	法規已有明文：退撫法施行細則第 6 條第 2 項對於公務人員失蹤期間，依公務人員俸給法令發給全數本（年功）俸（薪）額者，仍應由服務機關按月繼續扣收退撫基金費用，已有明定。
29	85 年 9 月 3 日	銓敘部 85 台特四字第 1324628 號函	法規已有明文：退撫法第 29 條及其施行細則第 80 條對於按一次退休金標準，發給一次撫卹金之計算基準與基數內涵，已有明定。
30	85 年 11 月 21 日	銓敘部 85 台特四字第 1372416 號函	法規已有明文：退撫法第 45 條第 4 項僅明定領有退休金、撫卹金、優存利息或其他由政府預算、公營事業機構支給相當於退離給與之定期性給付之遺族，不得擇領遺屬年金，並未限制不得擇領撫卹金。
31	86 年 9 月 15 日	銓敘部 86 台特四字第 1519387 號書函	法規已有明文：退撫法第 51 條第 2 項對於停職期間死亡之公

			務人員得申辦撫卹，已有明定。
32	86 年 10 月 14 日	銓敘部 86 台特四字第 1538610 號函	原解釋已無適用情形：茲以公務人員遺族照護辦法並無本解釋所釋因公撫卹之公務人員遺族參觀政府經營之博物館或使用娛樂設施予以優待等規定，且上開博物館或娛樂設施是否同意予渠等優待，應屬各該主管機關權責。
33	87 年 3 月 9 日	銓敘部 87 台特四字第 1592811 號函	法規已有明文：退撫法第 61 條第 1 項及其施行細則第 81 條對於應給與亡故公務人員遺族殮葬補助費及給與標準，均有明定。
34	87 年 6 月 2 日	銓敘部 87 台特四字第 1608660 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法已刪除無子女之亡故公務人員之配偶得終身給卹之規定。
35	87 年 12 月 31 日	銓敘部 87 台特四字第 1703833 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫法第 52 條第 2 項所定除因犯罪經判刑確定後，於免職處分送達前自殺者不予撫卹外，其餘情形均得辦理撫卹之規定不符。
36	88 年 6 月 10 日	銓敘部 88 台特四字第 1757324 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法已刪除無子女之亡故公務人員之配偶得終身給卹之規定。
37	88 年 12 月 13 日	銓敘部 88 台特四字第 1828283 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋之適用對象係 84 年 6 月 30 日以前亡故之公務人員遺族，現行撫卹遺族已不適用。
38	88 年 12 月 30 日	銓敘部 88 台特四字第 1838920 號書函	法規已有明文：公務人員遺族撫卹金為退撫法所定公法上

			之給付，並定有遺族範圍及權利得喪相關規範，自與民法規範之私法上法律關係無涉，爰「拋棄繼承權」與撫卹金之領受無關。
39	89 年 1 月 18 日	銓敘部 89 退四字第 1848245 號函	法規已有明文：退撫法第 62 條第 6 項對於不同順序領卹遺族間之領卹權，已有明定。
40	91 年 1 月 11 日	銓敘部部退二字第 0912103838 號書函	法規已有明文：退撫法施行細則第 6 條第 2 項對於公務人員失蹤期間，依公務人員俸給法令發給全數本(年功)俸(薪)額者，仍應由服務機關按月繼續扣收退撫基金費用，已有明定。
41	91 年 3 月 4 日	銓敘部部退三字第 0912114365 號書函	法規已有明文：聘用條例施行細則第 6 條對於聘用人員於約聘期間亡故，其遺族領取撫慰金之領受順序及請領時效，比照勞工退休金條例遺屬請領退休金規定辦理，已有明定。
42	91 年 7 月 5 日	銓敘部部退四字第 0912159452 號書函	法規已有明文：法規已有明文：退撫法第 62 條第 1 項對於具撫卹金領受權之遺族範圍，已有明定，且依同法第 90 條規定，所定遺族，均依戶籍登載資料為準。
43	91 年 12 月 11 日	銓敘部部退三字第 0912203783 號函	法規已有明文：公務人員遺族撫卹金為退撫法所定公法上之給付，並定有遺族範圍及權利得喪相關規範，自與民法規範之私法上法律關係無涉，且退撫法第 63 條已明定公務人員生前預立遺屬之規定。

44	92 年 4 月 17 日	銓敘部部退二字第 0922238867 號書函	法規已有明文：退撫法第 62 條第 4 項對於無行為能力之撫卹金領受遺族，係由其法定代理人代為申請所需行政程序，已有明定。
45	93 年 1 月 7 日	銓敘部部退三字第 0932315564 號書函	原解釋已無適用情形：退撫法已刪除無子女之亡故公務人員之配偶得終身給卹之規定。
46	93 年 3 月 23 日	銓敘部部退四字第 0932348796 號書函	原解釋已無適用情形：查 107 年 6 月 27 日發布施行（同年月 29 日生效）之公務人員執行職務意外傷亡慰問金發給辦法（以下簡稱慰問金辦法）第 3 條第 2 項規定略以，依該辦法發給慰問金者，以其死亡與執行職務時所發生之意外，具有相當因果關係者為限。茲以自殺身亡者，是否因執行職務致死，仍應視相關事證為據，爰予刪除。
47	93 年 5 月 17 日	銓敘部部退四字第 0932370809 號書函	法規已有明文：退撫法第 62 條第 4 項對於同一順序遺族有數人請領時，得委任其中具有行為能力者代為申請，已有明定。
48	93 年 7 月 30 日	銓敘部部退二字第 0932395986 號書函	法規已有明文：退撫法第 11 條第 1 項對於該法得予併計之退撫年資僅限於當事人之任職年資，已有明定。
49	94 年 3 月 4 日	銓敘部部退四字第 0942469078 號書函	法規已有明文：退撫法第 3 條第 1 項對於該法之適用對象，已有明定。
50	95 年 3 月 31 日	銓敘部部退四字第 0952606737 號函	法規已有明文：退撫法第 62 條第 1 項對於具撫卹金領受

			權之遺族範圍，已有明定，且依同法第 90 條規定，所定遺族，均依戶籍登載資料為準。
51	95 年 9 月 8 日	銓敘部部退四字第 0952694245 號函	原解釋已無適用情形：查本部 107 年 10 月 23 日部退三字第 1074655282 號函對於遺族如因死亡而喪失領受權，其撫卹金之發放係計算至死亡當日，本解釋發放至死亡當月之規定，已與新規定不同，不再適用。
52	97 年 10 月 8 日	銓敘部部退四字第 0972954897 號令	法規已有明文：退撫法施行細則第 86 條第 1 項對於遺族申辦撫卹時，應以公務人員死亡時之法律事實認定其請領資格，已有明定。
53	98 年 8 月 4 日	銓敘部部退四字第 0983013546 號書函	法規已有明文：退撫法第 11 條第 1 項第 7 款對於其他曾經本部核定得予併計之年資得併計為撫卹年資，已有明定。又有關各縣（市）政府及鄉、鎮市公所設立之托兒所納編前保育員之任職年資，僅限於得作為併成就退休要件，無法併計成就請領撫卹金條件。
54	98 年 8 月 10 日	銓敘部部退三字第 0983092461 號電子郵件	法規已有明文：退撫法第 56 條第 2 項對於延長給卹之對象僅子女得辦理，已有明定，延長給卹期間之撫卹金自應歸屬未成年子女。
55	98 年 12 月 25 日	銓敘部部退四字第 0983091485 號函	法規已有明文：退撫法施行細則第 70 條及第 72 條對於因執行職務、公差或在辦公場所猝發疾病以致死亡之因公撫卹案件，應檢送公務人員



			生前就醫紀錄等資料，已有明定。
56	100 年 3 月 4 日	銓敘部部退四字第 1003325382 號書函	法規已有明文：慰問金辦法第 2 條及第 3 條對於執行職務時發生非由疾病引起之突發性的外來危險事故，以致受傷，且其受傷與突發性的外來危險事故具有相當因果關係者，得發給慰問金，已有明定。
57	100 年 12 月 30 日	銓敘部部退三字第 1003449940 號書函	原解釋已無適用情形：本解釋與退撫法對於 107 年 7 月 1 日後離職生效者，僅發還個人繳付之退撫基金費用本息，以及自殺者得否辦理撫卹等規定不合。
58	101 年 3 月 14 日	銓敘部部退四字第 1013573678 號書函	法規已有明文：慰問金辦法第 3 條立法說明對於公務人員保障法第 21 條已將「因公」修正為「執行職務」，並不再明定「執行職務」之意涵，且確實未含「單純上下班途中」等與職務內容本身不具密切關聯之事由，已為敘明。